

令和5年度決算を足元とした収支見通しと 令和7年度保険料率について

令和6年10月28日

目次

- (1) 令和5年度協会けんぽの決算について … P.3
- (2-1) 5年収支見通しについて 前提条件 … P.4 ~ 6
- (2-2)
~ 5年収支見通し … P.7 ~ 21
- (2-6)
- (3-1)
~ 今後10年間のごく粗い試算 … P.22 ~ 45
- (3-5)
- (4) 令和7年度保険料率に関する論点 … P.46 ~ 53
- (5) 令和7年度保険料率に関するご意見 … P.54

(1) 令和5年度協会けんぽの決算について

協会けんぽの令和5年度の収支(医療分)

令和6年7月5日公表

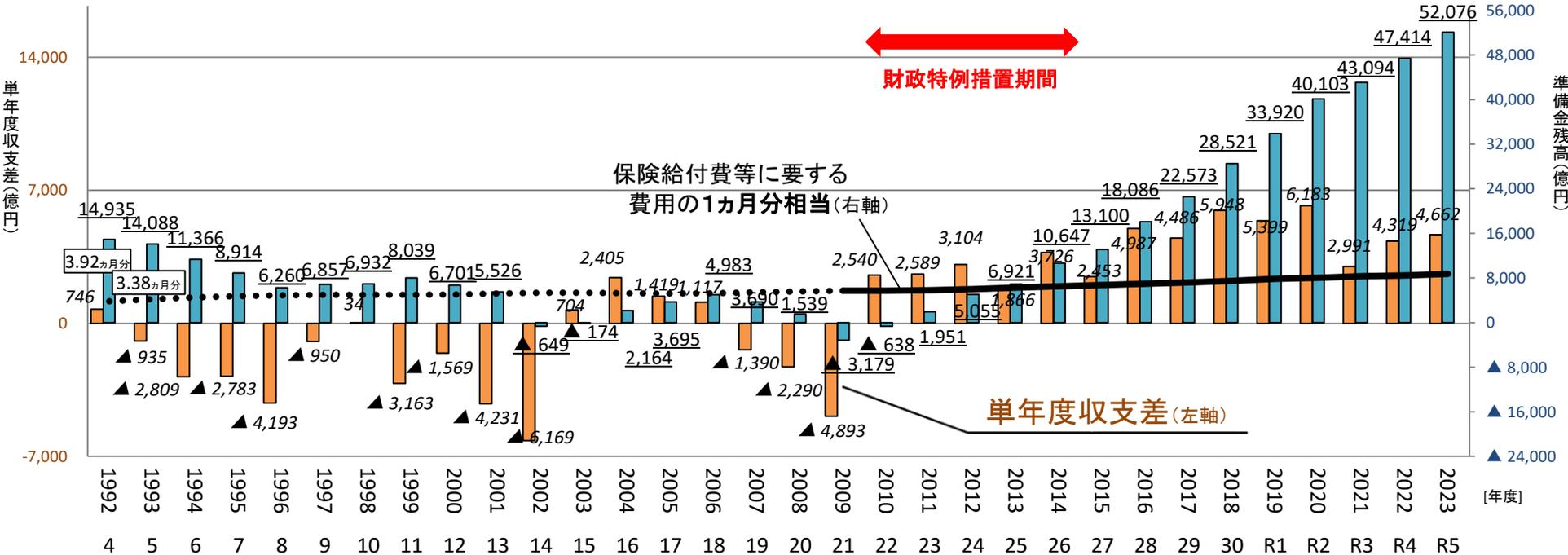
(単位:億円)

収入				支出						単年度収支差	準備金残高	保険料率
保険料収入	国庫補助等	その他	合計	保険給付費	前期高齢者納付金	後期高齢者支援金	退職者給付拠出金	その他	合計			
102,998	12,874	233	116,104	71,512	15,321	21,903	0	2,705	111,442	4,662	52,076	10.0%

(注)協会会計と国の特別会計との合算ベース

単年度収支差と準備金残高の推移

協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヶ月分を準備金(法定準備金)として、積み立てなければならぬとされている(健康保険法第160条の2)



(2-1)5年収支見通しについて 前提条件

5年収支見通し(令和7~11年度)について(ケースⅠ、Ⅱ、Ⅲ)

今後の被保険者数

- ① 令和6年度 1.3%
令和7年度 0.4% 直近の協会けんぽの実績、適用拡大の影響、国による見込み等を踏まえたもの。
- ② 令和8年度以降は、「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を基礎とした。

今後の賃金上昇率

- ① 令和6年度 1.5%
令和7年度 1.0% 直近の協会けんぽの実績等を踏まえたもの
- ② 令和8年度以降については、以下の3ケースの前提をおいた。
- ケースⅠ 1.6% ケースⅡの0.8%が中間となるように1.6%と設定。
- ケースⅡ 0.8% 平均標準報酬月額増減率の平成26年度~令和5年度の10年平均
(平成28年4月の標準報酬月額上限改定及び令和4年10月の適用拡大の影響を除く)
- ケースⅢ 0.0%

今後の医療給付費

- ① 令和6年度 1.1%
令和7年度 1.4% 直近の協会けんぽの実績等を踏まえたもの。
- ② 令和8年度以降については、以下の前提をおいた。
- 75歳未満 3.2% 令和8年度以降の加入者一人当たり伸び率は、令和2年度~令和5年度(4年平均)の協会けんぽ等の一人当たり医療費の伸びの平均(実績)を使用した。
- 75歳以上 0.3%
- ③ 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した。

上記を前提に保険料率について「10%据え置き」「均衡保険料率」「引下げ」について試算

(2-1)5年収支見通しについて 前提条件

5年収支見通し(令和7~11年度)について(ケースA、B、C、D)

2026年度以降の伸び率の前提

賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算の前提

直近3年の高い賃金上昇率を踏まえて、実績伸び率の10年平均の2倍を前提としたケースⅠよりも高い賃金上昇率が継続する場合として、直近10年の伸び率実績平均(0.8%)と直近3年の実績平均(1.3%)の差の+0.5%を「構造変化相当分」としてケースⅠの伸び率に加えた2.1%を設定する。

※ 実績を基準としたケースⅡに「構造変化相当分」を上乗せしたケース(1.3%)は基本ケースの範囲内であることから、改めて設定はしない。

医療給付費の伸び率については、「賃金の伸び率が高くなれば医療費の伸び率も上振れする可能性が高い」という所得弾力性の考え方を踏まえて、4ページ「今後の賃金上昇率」の②にある協会けんぽにおける実績を踏まえた試算の前提で設定した「賃金上昇率」と「75歳未満の1人当たり医療給付費の伸び率」の差と同程度となるように3ケース設定する。加えて、賃金上昇率のみが高くなるケースも設定する。

賃金上昇率・一人当たり医療給付費の伸び率の前提②(2026年度以降)

	賃金上昇率	一人当たり医療給付費の伸び率(75歳未満)
ケースA	2.1%	3.2%
ケースB	2.1%	3.7%
ケースC	2.1%	4.5%
ケースD	2.1%	5.3%

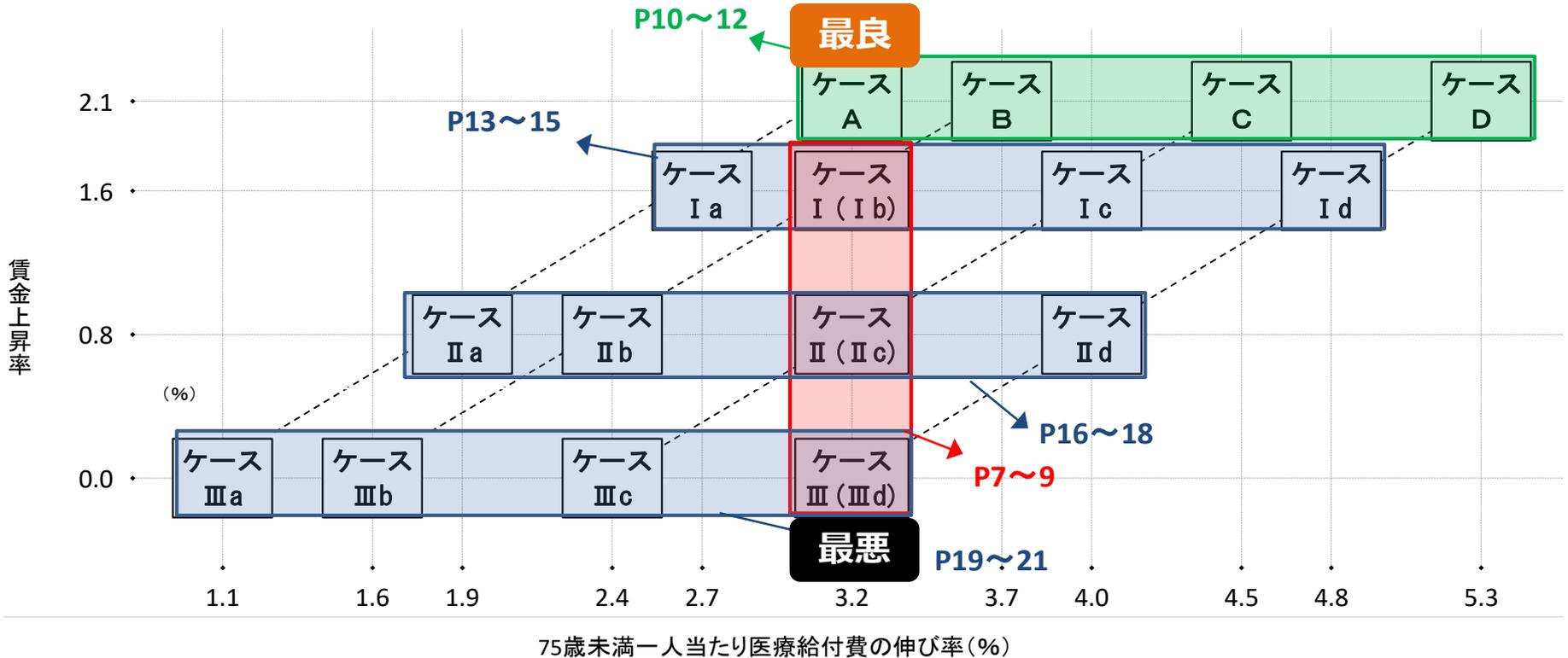
(2-1)5年収支見通しについて 前提条件

各ケースの前提条件の一覧

- 赤 (ケース I ~ III) : ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算
- 緑 (ケース A ~ D) : ② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算
- 青 (ケース I a ~ III d) : ③ ①の賃金上昇率に②の医療費の幅を勘案した試算

①賃金上昇率	2.1%	1.6%	0.8%	0.0%
②医療費の幅	a	b	c	d
差	0.5	0.8	0.8	

※掲載ページ (P7~21)



(2-2) 5年収支見通し試算(料率据え置きの場合、均衡保険料率)

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

ケースⅠ：賃金上昇率 1.6%
 ケースⅡ：賃金上昇率 0.8%
 ケースⅢ：賃金上昇率 0.0%

平均保険料率10%を据え置いた場合

(単位：億円)

ケース		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅠ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,800	2,000	1,600	700
	準備金	56,700	59,300	62,100	64,200	65,700	66,500
ケースⅡ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300
	準備金	56,700	59,300	61,300	61,800	61,200	58,900
ケースⅢ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500
	準備金	56,700	59,300	60,500	59,500	56,600	51,000

均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

ケース	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅠ	9.8%	9.7%	9.8%	9.9%	9.9%
ケースⅡ	9.8%	9.8%	10.0%	10.1%	10.2%
ケースⅢ	9.8%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%

(2-2) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

ケースⅠ：賃金上昇率 1.6%

ケースⅡ：賃金上昇率 0.8%

ケースⅢ：賃金上昇率 0.0%

①2025年度以降 9.9%

(単位：億円)

		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅠ	収支差	4,600	1,600	1,700	900	500	▲ 400
	準備金	56,700	58,200	60,000	60,900	61,400	61,000
ケースⅡ	収支差	4,600	1,600	900	▲ 600	▲1,700	▲3,400
	準備金	56,700	58,200	59,200	58,600	56,900	53,500
ケースⅢ	収支差	4,600	1,600	100	▲2,000	▲4,000	▲6,600
	準備金	56,700	58,200	58,300	56,300	52,300	45,700

②2025年度以降 9.8%

(単位：億円)

ケースⅠ	収支差	4,600	500	600	▲ 200	▲ 600	▲1,500
	準備金	56,700	57,200	57,800	57,600	57,000	55,500
ケースⅡ	収支差	4,600	500	▲ 200	▲1,600	▲2,800	▲4,400
	準備金	56,700	57,200	57,000	55,400	52,600	48,100
ケースⅢ	収支差	4,600	500	▲1,000	▲3,100	▲5,000	▲7,600
	準備金	56,700	57,200	56,200	53,100	48,100	40,400

③2025年度以降 9.7%

(単位：億円)

ケースⅠ	収支差	4,600	▲ 600	▲ 400	▲1,300	▲1,700	▲2,600
	準備金	56,700	56,100	55,600	54,400	52,700	50,000
ケースⅡ	収支差	4,600	▲ 600	▲1,200	▲2,700	▲3,900	▲5,500
	準備金	56,700	56,100	54,900	52,100	48,300	42,700
ケースⅢ	収支差	4,600	▲ 600	▲2,000	▲4,200	▲6,100	▲8,700
	準備金	56,700	56,100	54,100	49,900	43,800	35,100

(2-2) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

ケースⅠ：賃金上昇率 1.6%
 ケースⅡ：賃金上昇率 0.8%
 ケースⅢ：賃金上昇率 0.0%

④2025年度以降 9.6%

(単位：億円)

賃金上昇率		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅠ	収支差	4,600	▲1,700	▲1,500	▲2,300	▲2,800	▲3,700
	準備金	56,700	55,000	53,500	51,100	48,300	44,600
ケースⅡ	収支差	4,600	▲1,700	▲2,300	▲3,800	▲4,900	▲6,600
	準備金	56,700	55,000	52,700	48,900	44,000	37,400
ケースⅢ	収支差	4,600	▲1,700	▲3,100	▲5,200	▲7,100	▲9,700
	準備金	56,700	55,000	51,900	46,700	39,500	29,800

⑤2025年度以降 9.5%

(単位：億円)

ケースⅠ	収支差	4,600	▲2,700	▲2,600	▲3,400	▲3,900	▲4,900
	準備金	56,700	53,900	51,300	47,900	43,900	39,100
ケースⅡ	収支差	4,600	▲2,700	▲3,400	▲4,900	▲6,000	▲7,700
	準備金	56,700	53,900	50,500	45,700	39,700	32,000
ケースⅢ	収支差	4,600	▲2,700	▲4,200	▲6,300	▲8,200	▲10,800
	準備金	56,700	53,900	49,800	43,500	35,300	24,500

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-3) 5年収支見通し試算(料率据え置きの場合、均衡保険料率)

②賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算

医療費伸び ケースA: 3.2%、ケースB: 3.7%、
ケースC: 4.5%、ケースD: 5.3%

平均保険料率10%を据え置いた場合

(単位: 億円)

ケース		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースA	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	3,300	3,000	3,000	2,600
	準備金	56,700	59,300	62,600	65,600	68,600	71,200
ケースB	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	3,000	2,400	2,100	1,400
	準備金	56,700	59,300	62,300	64,700	66,900	68,200
ケースC	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,600	1,500	700	▲ 600
	準備金	56,700	59,300	61,900	63,300	64,000	63,400
ケースD	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,100	500	▲ 800	▲ 2,700
	準備金	56,700	59,300	61,400	61,900	61,100	58,400

最良

均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

ケース	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースA	9.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.8%
ケースB	9.8%	9.7%	9.8%	9.8%	9.9%
ケースC	9.8%	9.8%	9.9%	9.9%	10.1%
ケースD	9.8%	9.8%	10.0%	10.1%	10.2%

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-3) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

②賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算

医療費伸び ケースA: 3.2%、ケースB: 3.7%、
ケースC: 4.5%、ケースD: 5.3%

○保険料率を変更した場合

①2025年度以降 9.9%

(単位: 億円)

		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースA	収支差	4,600	1,600	2,200	1,900	1,900	1,500
	準備金	56,700	58,200	60,500	62,400	64,200	65,700
ケースB	収支差	4,600	1,600	1,900	1,300	1,000	200
	準備金	56,700	58,200	60,200	61,500	62,500	62,700
ケースC	収支差	4,600	1,600	1,500	400	▲ 500	▲1,700
	準備金	56,700	58,200	59,700	60,100	59,600	57,900
ケースD	収支差	4,600	1,600	1,000	▲ 600	▲1,900	▲3,800
	準備金	56,700	58,200	59,200	58,700	56,800	52,900

②2025年度以降 9.8%

(単位: 億円)

ケースA	収支差	4,600	500	1,100	800	700	300
	準備金	56,700	57,200	58,300	59,100	59,800	60,100
ケースB	収支差	4,600	500	900	200	▲ 100	▲ 900
	準備金	56,700	57,200	58,000	58,200	58,100	57,200
ケースC	収支差	4,600	500	400	▲ 700	▲1,600	▲2,900
	準備金	56,700	57,200	57,500	56,800	55,200	52,400
ケースD	収支差	4,600	500	▲ 100	▲1,700	▲3,000	▲5,000
	準備金	56,700	57,200	57,100	55,400	52,400	47,400

③2025年度以降 9.7%

(単位: 億円)

ケースA	収支差	4,600	▲ 600	100	▲ 300	▲ 400	▲ 800
	準備金	56,700	56,100	56,100	55,800	55,400	54,600
ケースB	収支差	4,600	▲ 600	▲ 200	▲ 900	▲1,300	▲2,000
	準備金	56,700	56,100	55,800	54,900	53,700	51,700
ケースC	収支差	4,600	▲ 600	▲ 700	▲1,800	▲2,700	▲4,000
	準備金	56,700	56,100	55,400	53,500	50,800	46,800
ケースD	収支差	4,600	▲ 600	▲1,200	▲2,800	▲4,100	▲6,100
	準備金	56,700	56,100	54,900	52,100	48,000	41,900

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-3) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

②賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算

医療費伸び ケースA: 3.2%、ケースB: 3.7%、
ケースC: 4.5%、ケースD: 5.3%

○保険料率を変更した場合

④2025年度以降 9.6%

(単位: 億円)

賃金上昇率		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースA	収支差	4,600	▲1,700	▲1,000	▲1,400	▲1,500	▲2,000
	準備金	56,700	55,000	54,000	52,500	51,000	49,100
ケースB	収支差	4,600	▲1,700	▲1,300	▲2,000	▲2,400	▲3,200
	準備金	56,700	55,000	53,700	51,700	49,300	46,100
ケースC	収支差	4,600	▲1,700	▲1,800	▲2,900	▲3,800	▲5,100
	準備金	56,700	55,000	53,200	50,300	46,400	41,300
ケースD	収支差	4,600	▲1,700	▲2,300	▲3,900	▲5,300	▲7,300
	準備金	56,700	55,000	52,700	48,800	43,600	36,300

⑤2025年度以降 9.5%

(単位: 億円)

ケースA	収支差	4,600	▲2,700	▲2,100	▲2,500	▲2,600	▲3,100
	準備金	56,700	53,900	51,800	49,300	46,700	43,600
ケースB	収支差	4,600	▲2,700	▲2,400	▲3,100	▲3,500	▲4,300
	準備金	56,700	53,900	51,500	48,400	44,900	40,600
ケースC	収支差	4,600	▲2,700	▲2,900	▲4,000	▲4,900	▲6,300
	準備金	56,700	53,900	51,000	47,000	42,100	35,800
ケースD	収支差	4,600	▲2,700	▲3,400	▲5,000	▲6,400	▲8,400
	準備金	56,700	53,900	50,600	45,600	39,200	30,800

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-4) 5年収支見通し試算(料率据え置きの場合、均衡保険料率)

③ ケース I a～ I d[賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

○現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

(単位：億円)

ケース		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケース I a	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	3,100	2,600	2,500	1,900
	準備金	56,700	59,300	62,400	65,000	67,500	69,400
ケース I b (I)	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,800	2,000	1,600	700
	準備金	56,700	59,300	62,100	64,200	65,700	66,500
ケース I c	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,300	1,100	200	▲1,200
	準備金	56,700	59,300	61,600	62,800	62,900	61,700
ケース I d	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	1,900	200	▲1,300	▲3,400
	準備金	56,700	59,300	61,200	61,300	60,100	56,700

ケース I a : 2.7%
 ケース I b (I) : 3.2%
 ケース I c : 4.0%
 ケース I d : 4.8%

○均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

ケース	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケース I a	9.8%	9.7%	9.8%	9.8%	9.8%
ケース I b (I)	9.8%	9.7%	9.8%	9.9%	9.9%
ケース I c	9.8%	9.8%	9.9%	10.0%	10.1%
ケース I d	9.8%	9.8%	10.0%	10.1%	10.3%

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-4) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

③ ケース I a~ I d[賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

①2025年度以降 9.9%

(単位：億円)

		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケース I a	収支差	4,600	1,600	2,000	1,500	1,400	800
	準備金	56,700	58,200	60,300	61,800	63,100	63,900
ケース I b (I)	収支差	4,600	1,600	1,700	900	500	▲ 400
	準備金	56,700	58,200	60,000	60,900	61,400	61,000
ケース I c	収支差	4,600	1,600	1,300	0	▲ 900	▲2,300
	準備金	56,700	58,200	59,500	59,500	58,600	56,200
ケース I d	収支差	4,600	1,600	800	▲ 900	▲2,400	▲4,500
	準備金	56,700	58,200	59,000	58,100	55,700	51,200

ケース I a : 2.7%
 ケース I b (I) : 3.2%
 ケース I c : 4.0%
 ケース I d : 4.8%

②2025年度以降 9.8%

(単位：億円)

ケース I a	収支差	4,600	500	900	400	300	▲ 300
	準備金	56,700	57,200	58,100	58,500	58,800	58,500
ケース I b (I)	収支差	4,600	500	600	▲ 200	▲ 600	▲1,500
	準備金	56,700	57,200	57,800	57,600	57,000	55,500
ケース I c	収支差	4,600	500	200	▲1,100	▲2,000	▲3,400
	準備金	56,700	57,200	57,300	56,200	54,200	50,800
ケース I d	収支差	4,600	500	▲ 300	▲2,000	▲3,500	▲5,600
	準備金	56,700	57,200	56,900	54,800	51,400	45,700

③2025年度以降 9.7%

(単位：億円)

ケース I a	収支差	4,600	▲ 600	▲ 100	▲ 700	▲ 900	▲1,400
	準備金	56,700	56,100	55,900	55,300	54,400	53,000
ケース I b (I)	収支差	4,600	▲ 600	▲ 400	▲1,300	▲1,700	▲2,600
	準備金	56,700	56,100	55,600	54,400	52,700	50,000
ケース I c	収支差	4,600	▲ 600	▲ 900	▲2,200	▲3,100	▲4,600
	準備金	56,700	56,100	55,200	53,000	49,800	45,300
ケース I d	収支差	4,600	▲ 600	▲1,400	▲3,100	▲4,600	▲6,700
	準備金	56,700	56,100	54,700	51,600	47,000	40,300

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-4) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

③ ケース I a~ I d[賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

○保険料率を変更した場合

ケース I a : 2.7%
 ケース I b (I) : 3.2%
 ケース I c : 4.0%
 ケース I d : 4.8%

④2025年度以降 9.6%

(単位:億円)

賃金上昇率		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケース I a	収支差	4,600	▲1,700	▲1,200	▲1,800	▲2,000	▲2,500
	準備金	56,700	55,000	53,800	52,000	50,100	47,500
ケース I b (I)	収支差	4,600	▲1,700	▲1,500	▲2,300	▲2,800	▲3,700
	準備金	56,700	55,000	53,500	51,100	48,300	44,600
ケース I c	収支差	4,600	▲1,700	▲2,000	▲3,300	▲4,300	▲5,700
	準備金	56,700	55,000	53,000	49,700	45,500	39,800
ケース I d	収支差	4,600	▲1,700	▲2,500	▲4,200	▲5,700	▲7,900
	準備金	56,700	55,000	52,500	48,300	42,600	34,800

⑤2025年度以降 9.5%

(単位:億円)

ケース I a	収支差	4,600	▲2,700	▲2,300	▲2,900	▲3,100	▲3,700
	準備金	56,700	53,900	51,600	48,800	45,700	42,000
ケース I b (I)	収支差	4,600	▲2,700	▲2,600	▲3,400	▲3,900	▲4,900
	準備金	56,700	53,900	51,300	47,900	43,900	39,100
ケース I c	収支差	4,600	▲2,700	▲3,100	▲4,400	▲5,400	▲6,800
	準備金	56,700	53,900	50,900	46,500	41,100	34,300
ケース I d	収支差	4,600	▲2,700	▲3,600	▲5,300	▲6,800	▲9,000
	準備金	56,700	53,900	50,400	45,100	38,300	29,300

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-5) 5年収支見通し試算(料率据え置きの場合、均衡保険料率)

③ ケースⅡa～Ⅱd[賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

○現在の保険料率(10%)を据え置いた場合

(単位:億円)

ケース		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅡa	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,800	2,000	1,600	900
	準備金	56,700	59,300	62,100	64,100	65,700	66,600
ケースⅡb	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,500	1,400	800	▲ 300
	準備金	56,700	59,300	61,800	63,200	64,000	63,700
ケースⅡc(Ⅱ)	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300
	準備金	56,700	59,300	61,300	61,800	61,200	58,900
ケースⅡd	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	1,500	▲ 400	▲2,100	▲4,500
	準備金	56,700	59,300	60,800	60,400	58,400	53,900

ケースⅡa : 1.9%
 ケースⅡb : 2.4%
 ケースⅡc(Ⅱ) : 3.2%
 ケースⅡd : 4.0%

○均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

ケース	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅡa	9.8%	9.7%	9.8%	9.8%	9.9%
ケースⅡb	9.8%	9.8%	9.9%	9.9%	10.0%
ケースⅡc(Ⅱ)	9.8%	9.8%	10.0%	10.1%	10.2%
ケースⅡd	9.8%	9.9%	10.0%	10.2%	10.4%

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-5) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

③ ケースⅡa～Ⅱd[賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

①2025年度以降 9.9%

(単位：億円)

		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅡa	収支差	4,600	1,600	1,700	900	500	▲ 200
	準備金	56,700	58,200	59,900	60,800	61,400	61,200
ケースⅡb	収支差	4,600	1,600	1,400	400	▲ 300	▲1,400
	準備金	56,700	58,200	59,600	60,000	59,700	58,300
ケースⅡc(Ⅱ)	収支差	4,600	1,600	900	▲ 600	▲1,700	▲3,400
	準備金	56,700	58,200	59,200	58,600	56,900	53,500
ケースⅡd	収支差	4,600	1,600	400	▲1,500	▲3,100	▲5,600
	準備金	56,700	58,200	58,700	57,200	54,000	48,500

ケースⅡa : 1.9%
 ケースⅡb : 2.4%
 ケースⅡc(Ⅱ) : 3.2%
 ケースⅡd : 4.0%

②2025年度以降 9.8%

(単位：億円)

ケースⅡa	収支差	4,600	500	600	▲ 200	▲ 500	▲1,300
	準備金	56,700	57,200	57,800	57,600	57,100	55,800
ケースⅡb	収支差	4,600	500	300	▲ 700	▲1,400	▲2,500
	準備金	56,700	57,200	57,500	56,800	55,400	52,900
ケースⅡc(Ⅱ)	収支差	4,600	500	▲ 200	▲1,600	▲2,800	▲4,400
	準備金	56,700	57,200	57,000	55,400	52,600	48,100
ケースⅡd	収支差	4,600	500	▲ 600	▲2,600	▲4,200	▲6,600
	準備金	56,700	57,200	56,500	54,000	49,700	43,100

③2025年度以降 9.7%

(単位：億円)

ケースⅡa	収支差	4,600	▲ 600	▲ 500	▲1,200	▲1,600	▲2,400
	準備金	56,700	56,100	55,600	54,400	52,800	50,400
ケースⅡb	収支差	4,600	▲ 600	▲ 800	▲1,800	▲2,500	▲3,600
	準備金	56,700	56,100	55,300	53,500	51,100	47,500
ケースⅡc(Ⅱ)	収支差	4,600	▲ 600	▲1,200	▲2,700	▲3,900	▲5,500
	準備金	56,700	56,100	54,900	52,100	48,300	42,700
ケースⅡd	収支差	4,600	▲ 600	▲1,700	▲3,600	▲5,300	▲7,700
	準備金	56,700	56,100	54,400	50,700	45,400	37,700

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-5) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

③ ケースⅡa～Ⅱd[賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

○保険料率を変更した場合

④2025年度以降 9.6%

(単位：億円)

賃金上昇率		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅡa	収支差	4,600	▲1,700	▲1,500	▲2,300	▲2,700	▲3,500
	準備金	56,700	55,000	53,500	51,200	48,500	45,000
ケースⅡb	収支差	4,600	▲1,700	▲1,800	▲2,900	▲3,600	▲4,600
	準備金	56,700	55,000	53,200	50,300	46,700	42,100
ケースⅡc(Ⅱ)	収支差	4,600	▲1,700	▲2,300	▲3,800	▲4,900	▲6,600
	準備金	56,700	55,000	52,700	48,900	44,000	37,400
ケースⅡd	収支差	4,600	▲1,700	▲2,800	▲4,700	▲6,400	▲8,800
	準備金	56,700	55,000	52,200	47,500	41,100	32,300

ケースⅡa : 1.9%
 ケースⅡb : 2.4%
 ケースⅡc(Ⅱ) : 3.2%
 ケースⅡd : 4.0%

⑤2025年度以降 9.5%

(単位：億円)

ケースⅡa	収支差	4,600	▲2,700	▲2,600	▲3,400	▲3,800	▲4,500
	準備金	56,700	53,900	51,300	47,900	44,200	39,600
ケースⅡb	収支差	4,600	▲2,700	▲2,900	▲4,000	▲4,600	▲5,700
	準備金	56,700	53,900	51,000	47,100	42,400	36,700
ケースⅡc(Ⅱ)	収支差	4,600	▲2,700	▲3,400	▲4,900	▲6,000	▲7,700
	準備金	56,700	53,900	50,500	45,700	39,700	32,000
ケースⅡd	収支差	4,600	▲2,700	▲3,900	▲5,800	▲7,500	▲9,900
	準備金	56,700	53,900	50,100	44,300	36,800	26,900

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-6) 5年収支見通し試算(料率据え置きの場合、均衡保険料率)

③ ケースⅢa~Ⅲd[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

平均保険料率10%を据え置いた場合

(単位：億円)

ケース		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅢa	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,400	1,400	800	▲ 200
	準備金	56,700	59,300	61,700	63,100	63,900	63,800
ケースⅢb	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	2,100	800	▲ 0	▲1,300
	準備金	56,700	59,300	61,400	62,300	62,200	60,900
ケースⅢc	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	1,600	▲ 100	▲1,400	▲3,400
	準備金	56,700	59,300	61,000	60,900	59,500	56,100
ケースⅢd(Ⅲ)	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,600	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500
	準備金	56,700	59,300	60,500	59,500	56,600	51,000

医療費伸び
 ケースⅢa : 1.1%
 ケースⅢb : 1.6%
 ケースⅢc : 2.4%
 ケースⅢd(Ⅲ) : 3.2%

最悪

均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

ケース	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅢa	9.8%	9.8%	9.9%	9.9%	10.0%
ケースⅢb	9.8%	9.8%	9.9%	10.0%	10.1%
ケースⅢc	9.8%	9.8%	10.0%	10.1%	10.3%
ケースⅢd(Ⅲ)	9.8%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-6) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

③ ケースⅢa~Ⅲd[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

○保険料率を変更した場合

①2025年度以降 9.9%

(単位：億円)

		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅢa	収支差	4,600	1,600	1,400	300	▲ 200	▲1,200
	準備金	56,700	58,200	59,600	59,900	59,700	58,500
ケースⅢb	収支差	4,600	1,600	1,100	▲ 200	▲1,100	▲2,400
	準備金	56,700	58,200	59,300	59,100	58,000	55,600
ケースⅢc	収支差	4,600	1,600	600	▲1,100	▲2,500	▲4,400
	準備金	56,700	58,200	58,800	57,700	55,200	50,800
ケースⅢd(Ⅲ)	収支差	4,600	1,600	100	▲2,000	▲4,000	▲6,600
	準備金	56,700	58,200	58,300	56,300	52,300	45,700

医療費伸び
 ケースⅢa : 1.1%
 ケースⅢb : 1.6%
 ケースⅢc : 2.4%
 ケースⅢd(Ⅲ) : 3.2%

②2025年度以降 9.8%

(単位：億円)

ケースⅢa	収支差	4,600	500	300	▲ 700	▲1,300	▲2,300
	準備金	56,700	57,200	57,400	56,700	55,400	53,200
ケースⅢb	収支差	4,600	500	▲ 0	▲1,300	▲2,100	▲3,400
	準備金	56,700	57,200	57,100	55,900	53,700	50,300
ケースⅢc	収支差	4,600	500	▲ 500	▲2,200	▲3,500	▲5,500
	準備金	56,700	57,200	56,700	54,500	51,000	45,500
ケースⅢd(Ⅲ)	収支差	4,600	500	▲1,000	▲3,100	▲5,000	▲7,600
	準備金	56,700	57,200	56,200	53,100	48,100	40,400

③2025年度以降 9.7%

(単位：億円)

ケースⅢa	収支差	4,600	▲ 600	▲ 800	▲1,800	▲2,400	▲3,300
	準備金	56,700	56,100	55,300	53,500	51,200	47,900
ケースⅢb	収支差	4,600	▲ 600	▲1,100	▲2,300	▲3,200	▲4,500
	準備金	56,700	56,100	55,000	52,700	49,500	45,000
ケースⅢc	収支差	4,600	▲ 600	▲1,600	▲3,300	▲4,600	▲6,500
	準備金	56,700	56,100	54,500	51,300	46,700	40,200
ケースⅢd(Ⅲ)	収支差	4,600	▲ 600	▲2,000	▲4,200	▲6,100	▲8,700
	準備金	56,700	56,100	54,100	49,900	43,800	35,100

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(2-6) 5年収支見通し試算(料率変更の場合)

③ ケースⅢa～Ⅲd[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

○保険料率を変更した場合

④2025年度以降 9.6%

(単位：億円)

賃金上昇率		2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
ケースⅢa	収支差	4,600	▲1,700	▲1,800	▲2,800	▲3,400	▲4,400
	準備金	56,700	55,000	53,200	50,300	46,900	42,600
ケースⅢb	収支差	4,600	▲1,700	▲2,100	▲3,400	▲4,300	▲5,500
	準備金	56,700	55,000	52,900	49,500	45,200	39,700
ケースⅢc	収支差	4,600	▲1,700	▲2,600	▲4,300	▲5,600	▲7,600
	準備金	56,700	55,000	52,400	48,100	42,400	34,900
ケースⅢd(Ⅲ)	収支差	4,600	▲1,700	▲3,100	▲5,200	▲7,100	▲9,700
	準備金	56,700	55,000	51,900	46,700	39,500	29,800

医療費伸び	
ケースⅢa	:1.1%
ケースⅢb	:1.6%
ケースⅢc	:2.4%
ケースⅢd(Ⅲ)	:3.2%

⑤2025年度以降 9.5%

(単位：億円)

ケースⅢa	収支差	4,600	▲2,700	▲2,900	▲3,900	▲4,500	▲5,400
	準備金	56,700	53,900	51,000	47,100	42,700	37,300
ケースⅢb	収支差	4,600	▲2,700	▲3,200	▲4,500	▲5,300	▲6,500
	準備金	56,700	53,900	50,700	46,300	41,000	34,400
ケースⅢc	収支差	4,600	▲2,700	▲3,700	▲5,400	▲6,700	▲8,600
	準備金	56,700	53,900	50,200	44,900	38,200	29,600
ケースⅢd(Ⅲ)	収支差	4,600	▲2,700	▲4,200	▲6,300	▲8,200	▲10,800
	準備金	56,700	53,900	49,800	43,500	35,300	24,500

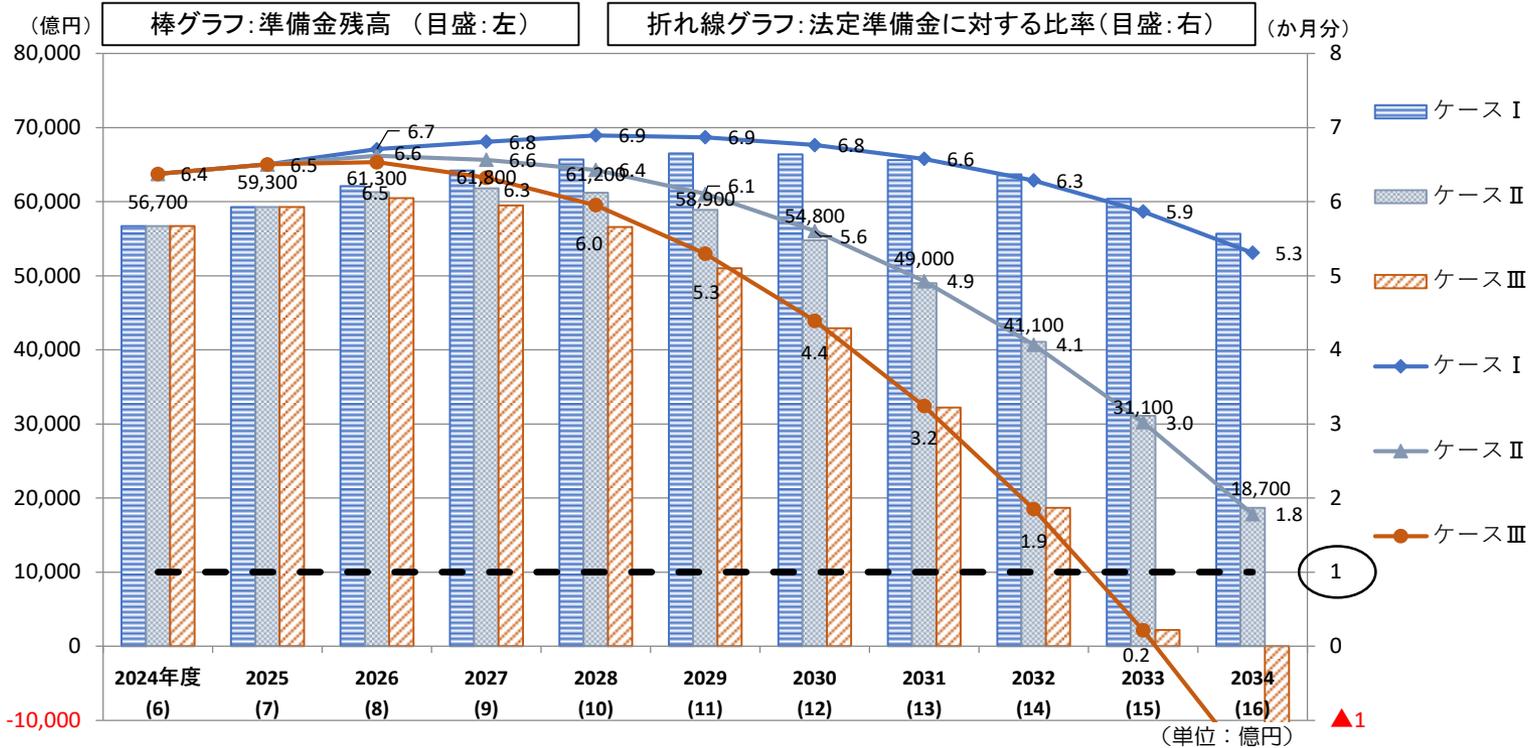
注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-1) 今後10年間のごく粗い試算

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

賃金上昇率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
ケース I	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲1,900	▲3,200	▲4,700
ケース II	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300	▲4,100	▲5,900	▲7,800	▲10,000	▲12,400
ケース III	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500	▲8,100	▲10,700	▲13,500	▲16,500	▲19,600

ケース I : 賃金上昇率	1.6%
ケース II : 賃金上昇率	0.8%
ケース III : 賃金上昇率	0.0%
医療費*	3.2%

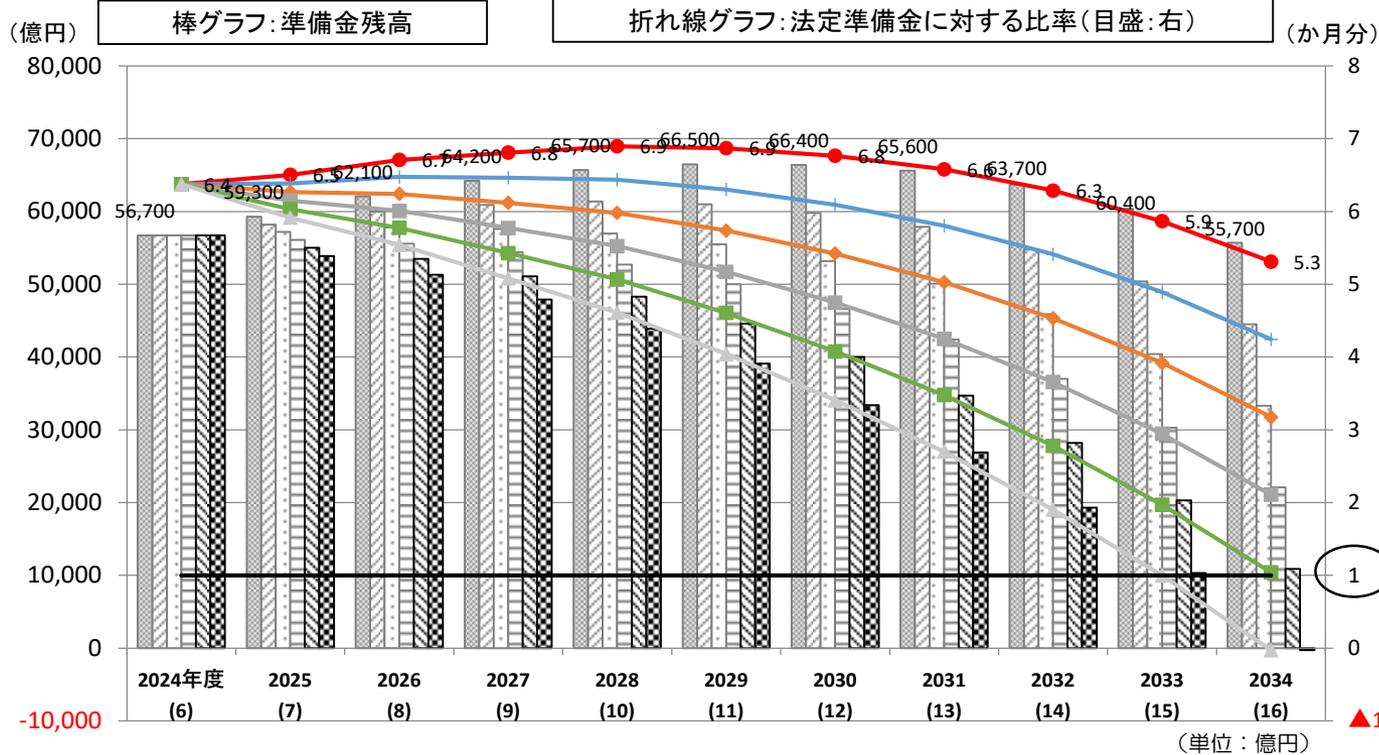
*75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所) 出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-1) 今後10年間のごく粗い試算

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲1,900	▲3,200	▲4,700
9.9%	1,600	1,700	900	500	▲ 400	▲1,200	▲2,000	▲3,100	▲4,400	▲5,900
9.8%	500	600	▲ 200	▲ 600	▲1,500	▲2,300	▲3,100	▲4,200	▲5,500	▲7,100
9.7%	▲ 600	▲ 400	▲1,300	▲1,700	▲2,600	▲3,400	▲4,200	▲5,400	▲6,700	▲8,200
9.6%	▲1,700	▲1,500	▲2,300	▲2,800	▲3,700	▲4,500	▲5,400	▲6,500	▲7,900	▲9,400
9.5%	▲2,700	▲2,600	▲3,400	▲3,900	▲4,900	▲5,700	▲6,500	▲7,600	▲9,000	▲10,600

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-1) 今後10年間のごく粗い試算

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

ケースⅡ

賃金上昇率 0.8%

医療費※ 3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度

以降の料率

10.0%

9.9%

9.8%

9.7%

9.6%

9.5%

10.0%

9.9%

9.8%

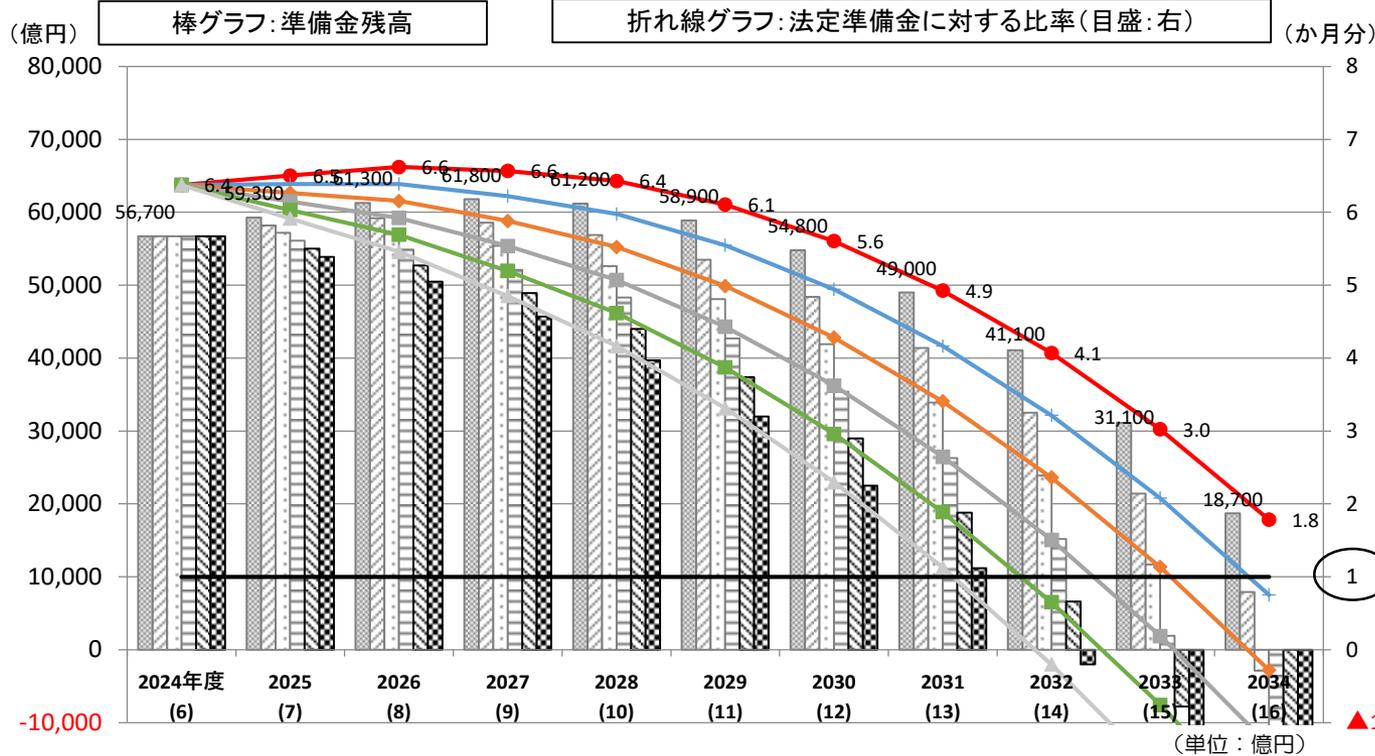
9.7%

9.6%

9.5%

▲1

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



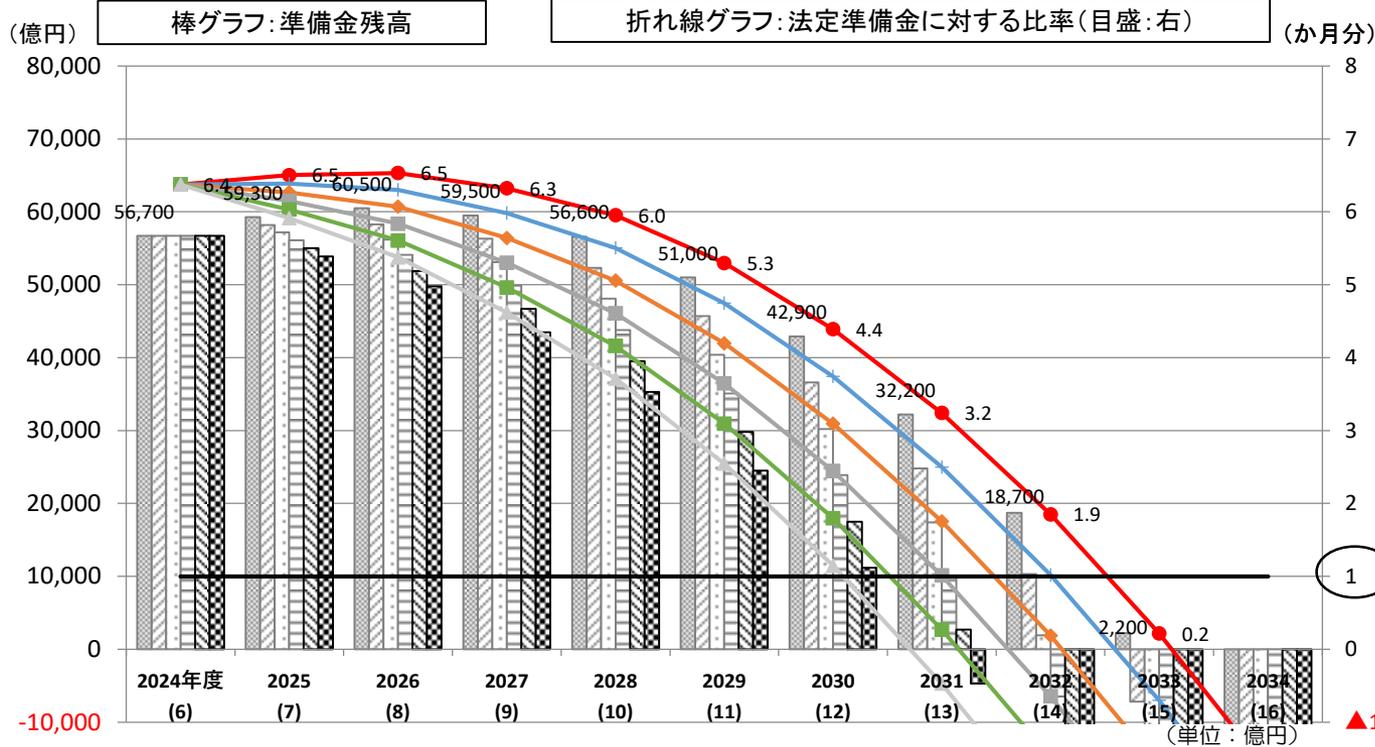
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300	▲4,100	▲5,900	▲7,800	▲10,000	▲12,400
9.9%	1,600	900	▲ 600	▲1,700	▲3,400	▲5,100	▲6,900	▲8,900	▲11,100	▲13,500
9.8%	500	▲ 200	▲1,600	▲2,800	▲4,400	▲6,200	▲8,000	▲10,000	▲12,200	▲14,600
9.7%	▲ 600	▲1,200	▲2,700	▲3,900	▲5,500	▲7,300	▲9,100	▲11,100	▲13,300	▲15,700
9.6%	▲1,700	▲2,300	▲3,800	▲4,900	▲6,600	▲8,400	▲10,200	▲12,200	▲14,400	▲16,800
9.5%	▲2,700	▲3,400	▲4,900	▲6,000	▲7,700	▲9,500	▲11,300	▲13,300	▲15,500	▲17,800

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-1) 今後10年間のごく粗い試算

①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



ケースⅢ

賃金上昇率	0.0%
医療費※	3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

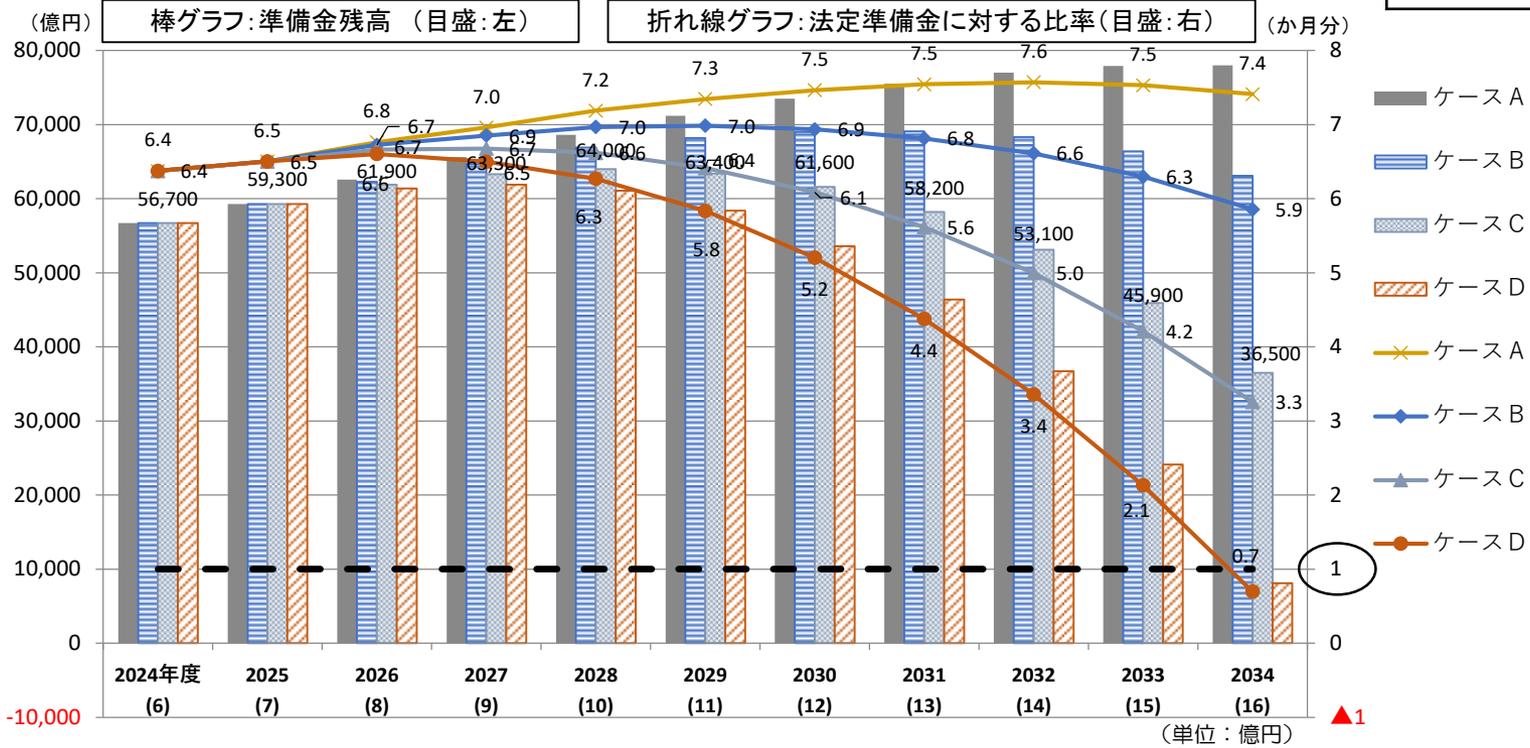
- 2025年度
以降の料率
- 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%
 - 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500	▲8,100	▲10,700	▲13,500	▲16,500	▲19,600
9.9%	1,600	100	▲2,000	▲4,000	▲6,600	▲9,200	▲11,800	▲14,500	▲17,500	▲20,600
9.8%	500	▲1,000	▲3,100	▲5,000	▲7,600	▲10,200	▲12,800	▲15,500	▲18,500	▲21,700
9.7%	▲600	▲2,000	▲4,200	▲6,100	▲8,700	▲11,200	▲13,800	▲16,600	▲19,500	▲22,700
9.6%	▲1,700	▲3,100	▲5,200	▲7,100	▲9,700	▲12,300	▲14,900	▲17,600	▲20,500	▲23,700
9.5%	▲2,700	▲4,200	▲6,300	▲8,200	▲10,800	▲13,300	▲15,900	▲18,600	▲21,600	▲24,700

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

医療費の伸びのケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し

賃金上昇率 2.1%



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
ケースA	2,600	3,300	3,000	3,000	2,600	2,300	2,000	1,500	900	100
ケースB	2,600	3,000	2,400	2,100	1,400	700	100	▲ 800	▲1,900	▲3,300
ケースC	2,600	2,600	1,500	700	▲ 600	▲1,900	▲3,400	▲5,100	▲7,100	▲9,500
ケースD	2,600	2,100	500	▲ 800	▲2,700	▲4,900	▲7,100	▲9,700	▲12,700	▲16,000

75歳未満一人当たり医療費の伸び
 ケースA: 3.2%
 ケースB: 3.7%
 ケースC: 4.5%
 ケースD: 5.3%

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

ケースA

賃金上昇率	2.1%
医療費※	3.2%

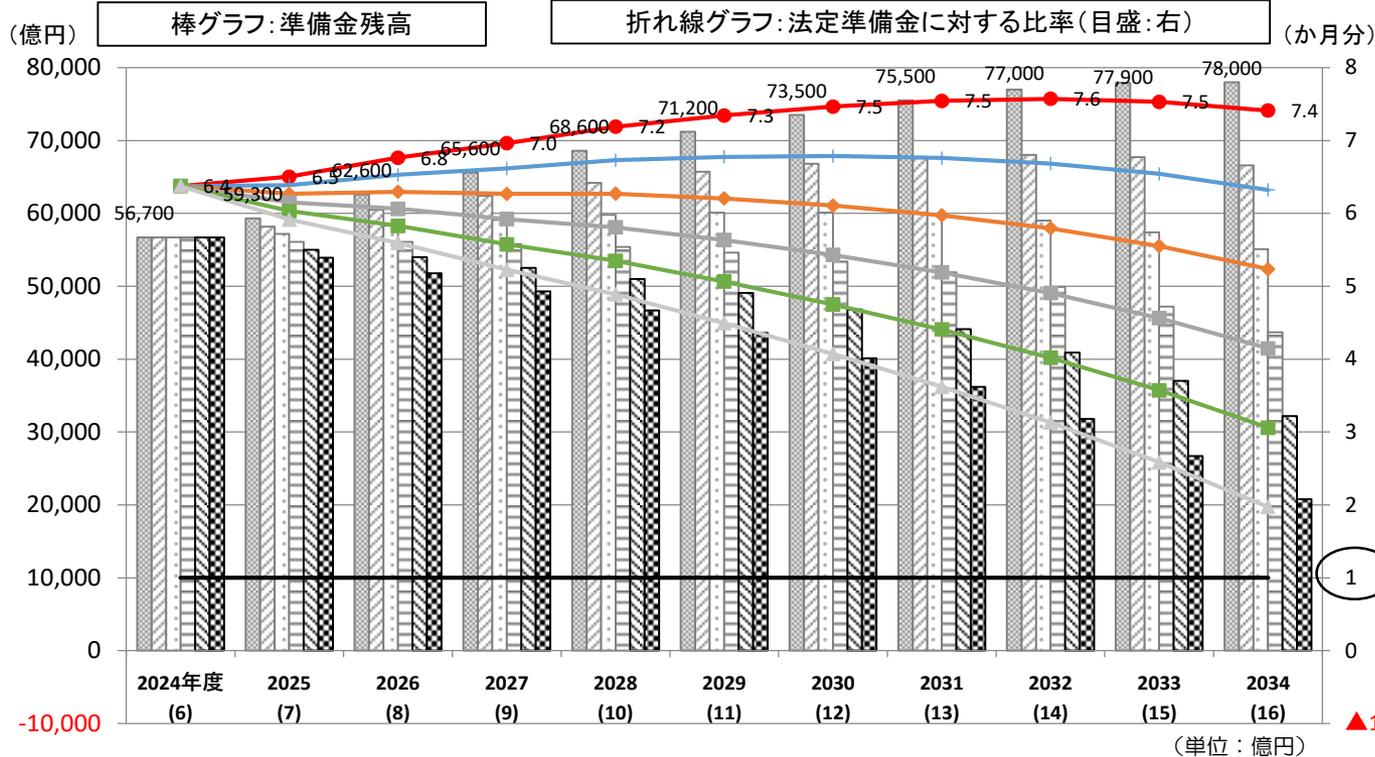
※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度
以降の料率

- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%
- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%

▲1

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	3,300	3,000	3,000	2,600	2,300	2,000	1,500	900	100
9.9%	1,600	2,200	1,900	1,900	1,500	1,100	800	300	▲ 300	▲1,100
9.8%	500	1,100	800	700	300	▲ 0	▲ 300	▲ 800	▲1,500	▲2,300
9.7%	▲ 600	100	▲ 300	▲ 400	▲ 800	▲1,200	▲1,500	▲2,000	▲2,700	▲3,500
9.6%	▲1,700	▲1,000	▲1,400	▲1,500	▲2,000	▲2,300	▲2,700	▲3,200	▲3,900	▲4,800
9.5%	▲2,700	▲2,100	▲2,500	▲2,600	▲3,100	▲3,500	▲3,800	▲4,400	▲5,100	▲6,000

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

ケースB

賃金上昇率 2.1%

医療費※ 3.7%

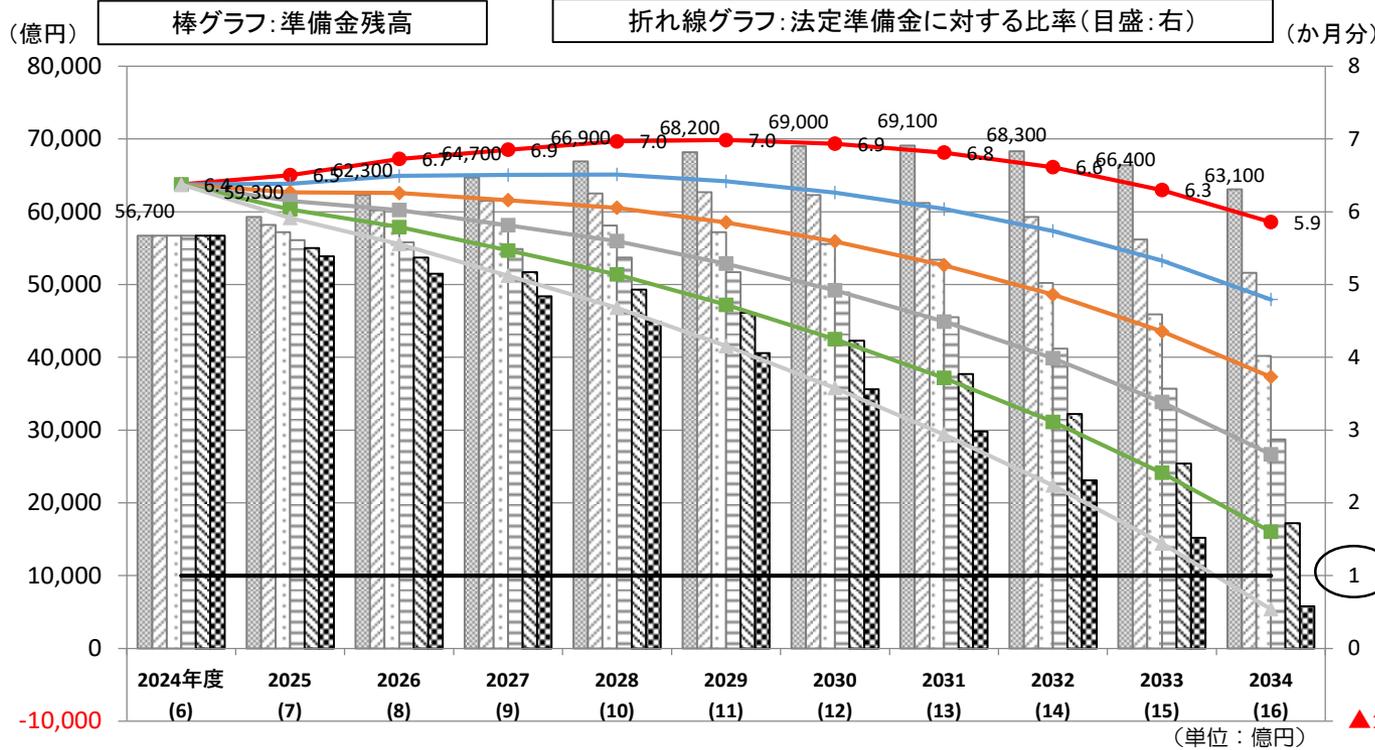
※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度
以降の料率

- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%
- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%

1
▲1

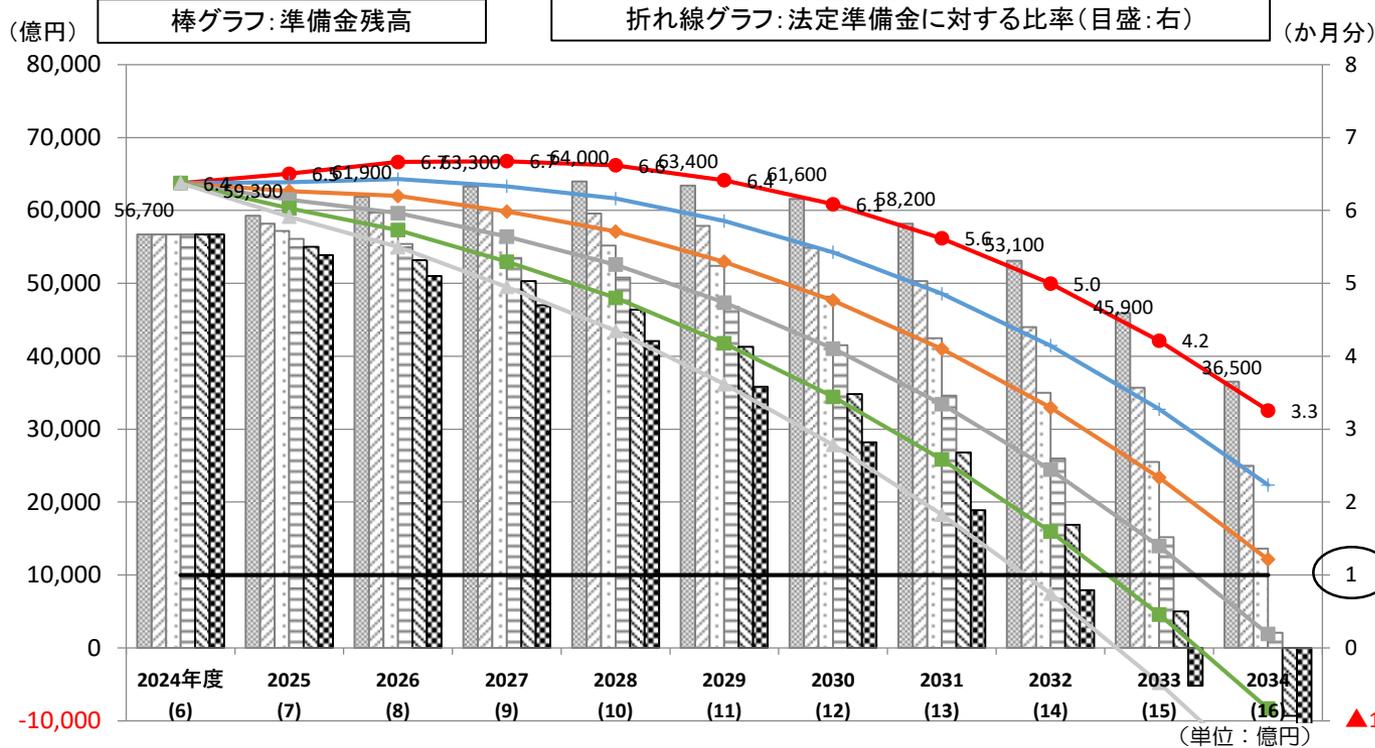
保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	3,000	2,400	2,100	1,400	700	100	▲ 800	▲1,900	▲3,300
9.9%	1,600	1,900	1,300	1,000	200	▲ 400	▲1,100	▲1,900	▲3,100	▲4,500
9.8%	500	900	200	▲ 100	▲ 900	▲1,600	▲2,200	▲3,100	▲4,300	▲5,800
9.7%	▲ 600	▲ 200	▲ 900	▲1,300	▲2,000	▲2,700	▲3,400	▲4,300	▲5,500	▲7,000
9.6%	▲1,700	▲1,300	▲2,000	▲2,400	▲3,200	▲3,900	▲4,600	▲5,500	▲6,700	▲8,200
9.5%	▲2,700	▲2,400	▲3,100	▲3,500	▲4,300	▲5,000	▲5,800	▲6,700	▲7,900	▲9,400

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



ケースC

賃金上昇率	2.1%
医療費*	4.5%

*75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

- 2025年度以降の料率
- 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%
 - 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,600	1,500	700	▲ 600	▲1,900	▲3,400	▲5,100	▲7,100	▲9,500
9.9%	1,600	1,500	400	▲ 500	▲1,700	▲3,000	▲4,500	▲6,300	▲8,300	▲10,700
9.8%	500	400	▲ 700	▲1,600	▲2,900	▲4,200	▲5,700	▲7,500	▲9,500	▲11,900
9.7%	▲ 600	▲ 700	▲1,800	▲2,700	▲4,000	▲5,300	▲6,900	▲8,700	▲10,700	▲13,100
9.6%	▲1,700	▲1,800	▲2,900	▲3,800	▲5,100	▲6,500	▲8,000	▲9,900	▲12,000	▲14,300
9.5%	▲2,700	▲2,900	▲4,000	▲4,900	▲6,300	▲7,600	▲9,200	▲11,000	▲13,200	▲15,500

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

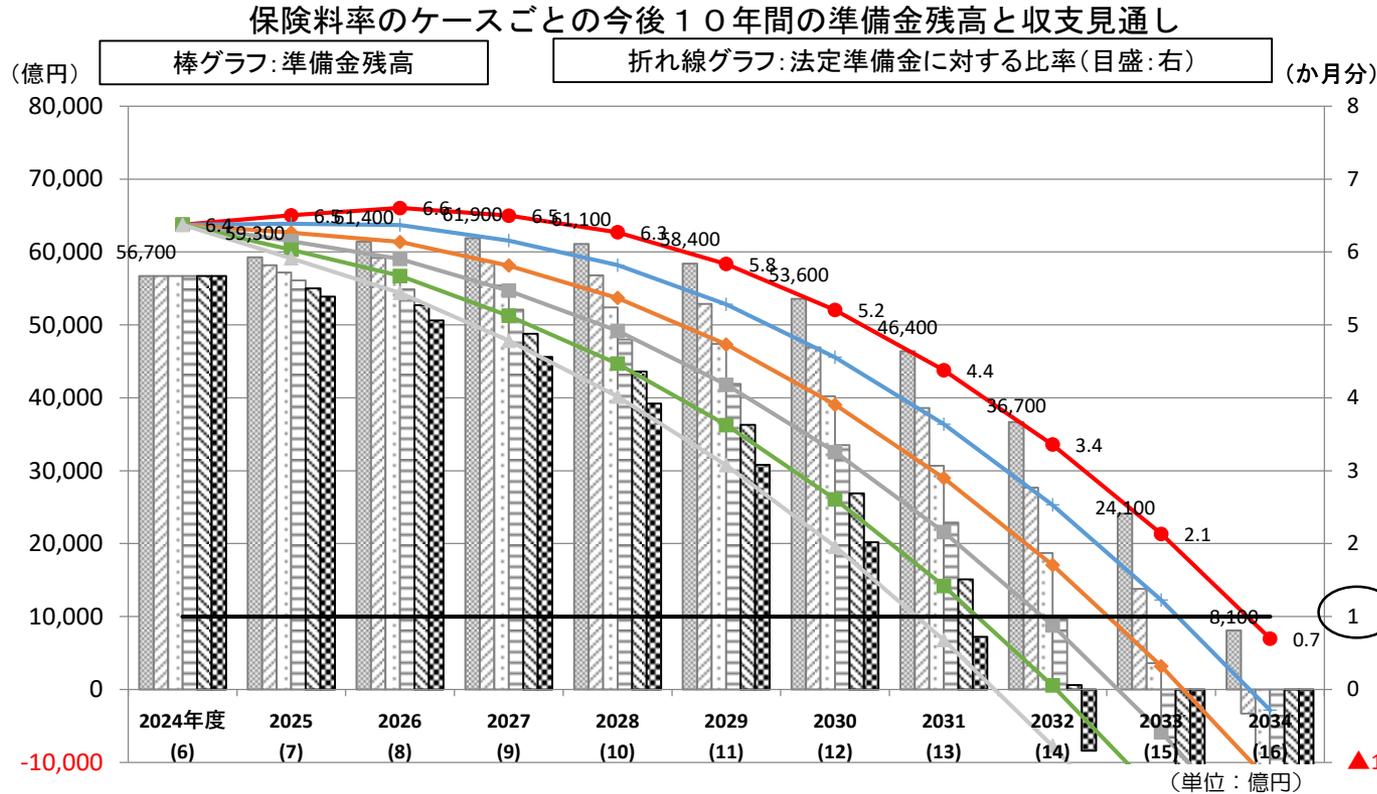
ケースD

賃金上昇率	2.1%
医療費※	5.3%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度
以降の料率

- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%
- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,100	500	▲ 800	▲2,700	▲4,900	▲7,100	▲9,700	▲12,700	▲16,000
9.9%	1,600	1,000	▲ 600	▲1,900	▲3,800	▲6,000	▲8,300	▲10,900	▲13,900	▲17,200
9.8%	500	▲ 100	▲1,700	▲3,000	▲5,000	▲7,200	▲9,500	▲12,100	▲15,100	▲18,400
9.7%	▲ 600	▲1,200	▲2,800	▲4,100	▲6,100	▲8,300	▲10,600	▲13,300	▲16,300	▲19,600
9.6%	▲1,700	▲2,300	▲3,900	▲5,300	▲7,300	▲9,500	▲11,800	▲14,500	▲17,500	▲20,800
9.5%	▲2,700	▲3,400	▲5,000	▲6,400	▲8,400	▲10,600	▲13,000	▲15,600	▲18,700	▲22,000

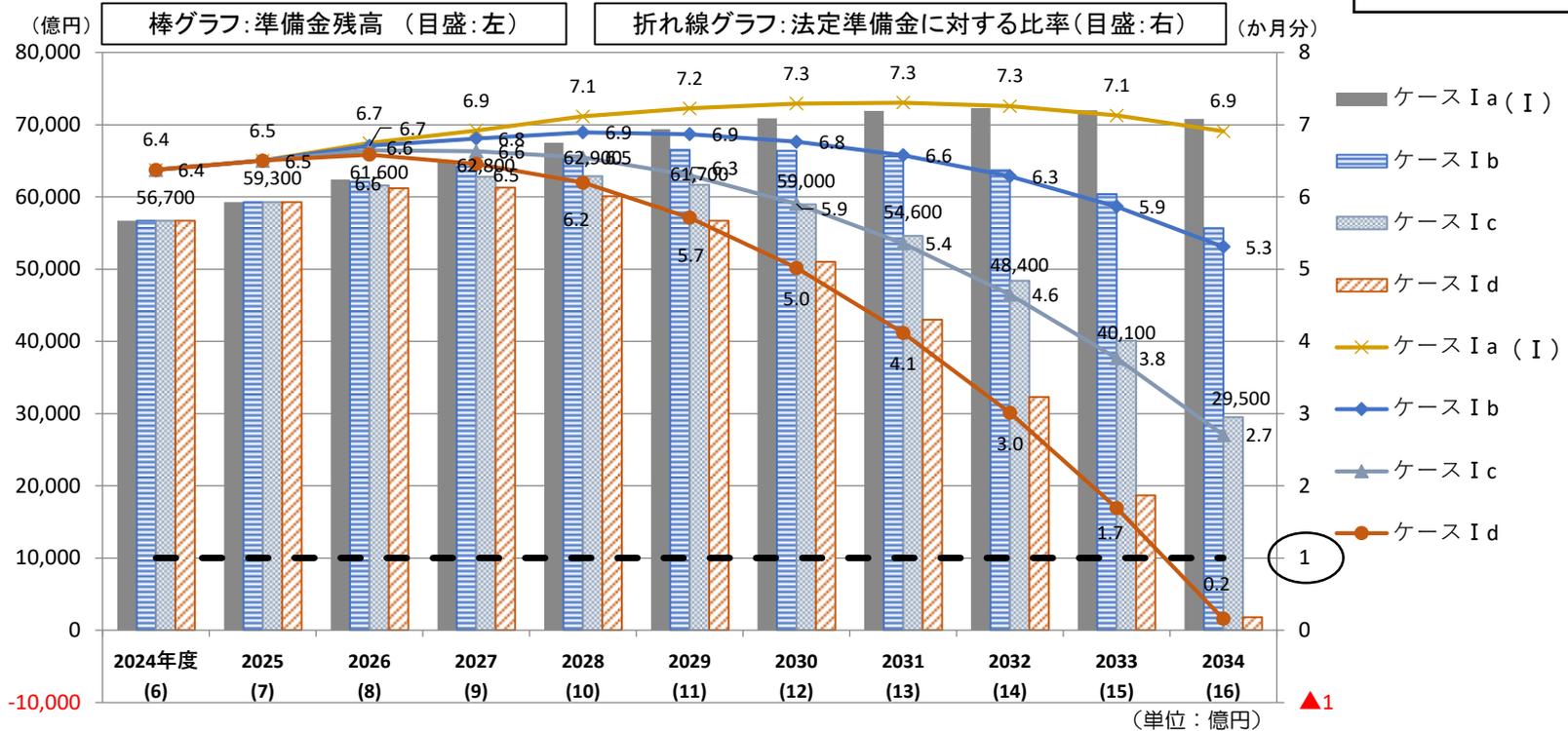
注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-3) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケース I a～ I d [賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

医療費の伸びのケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し

賃金上昇率 1.6%



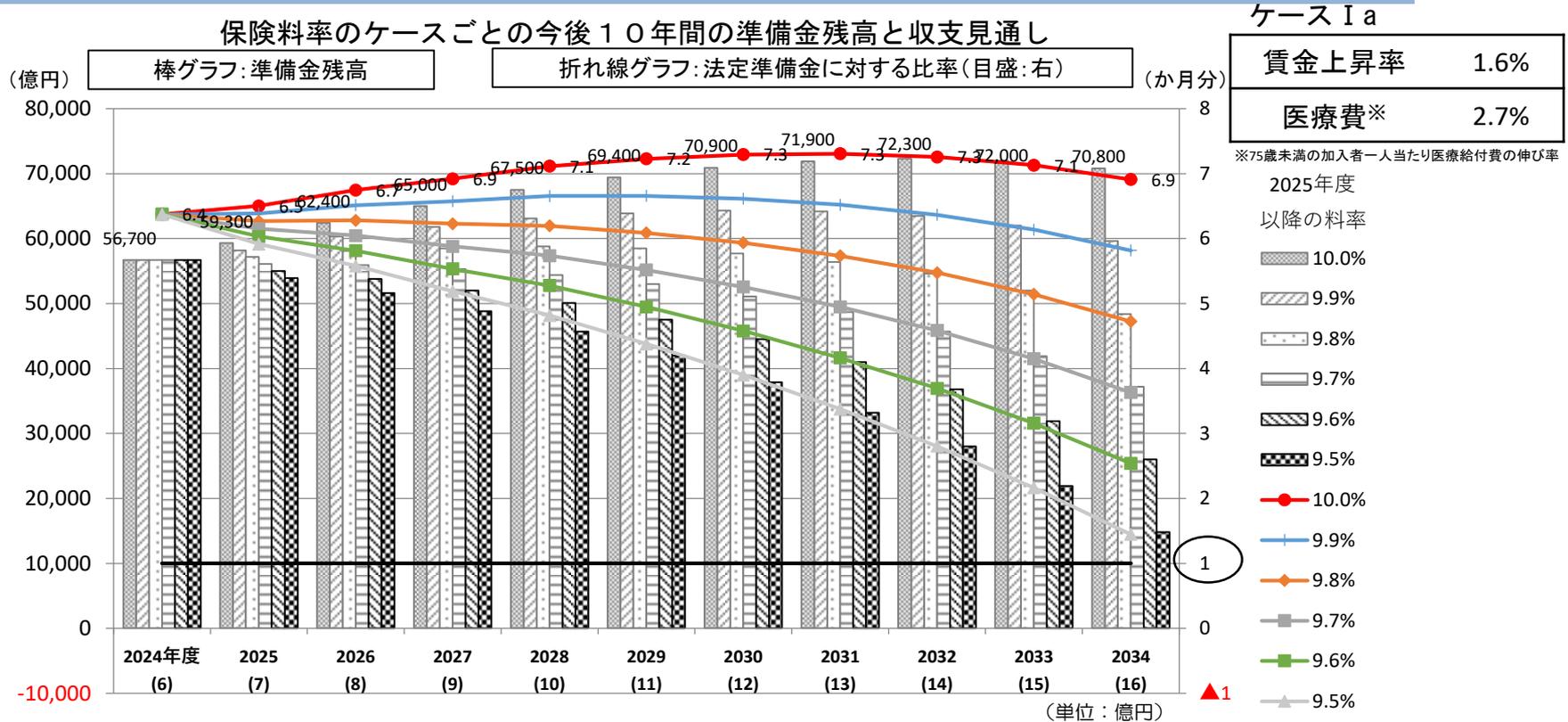
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
ケース I a	2,600	3,100	2,600	2,500	1,900	1,500	1,000	400	▲ 300	▲1,200
ケース I b (I)	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲1,900	▲3,200	▲4,700
ケース I c	2,600	2,300	1,100	200	▲1,200	▲2,700	▲4,300	▲6,200	▲8,300	▲10,600
ケース I d	2,600	1,900	200	▲1,300	▲3,400	▲5,700	▲8,000	▲10,700	▲13,600	▲16,900

75歳未満一人当たり医療費の伸び
 ケース I a : 2.7%
 ケース I b (I) : 3.2%
 ケース I c : 4.0%
 ケース I d : 4.8%

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-3) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケース I a [賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

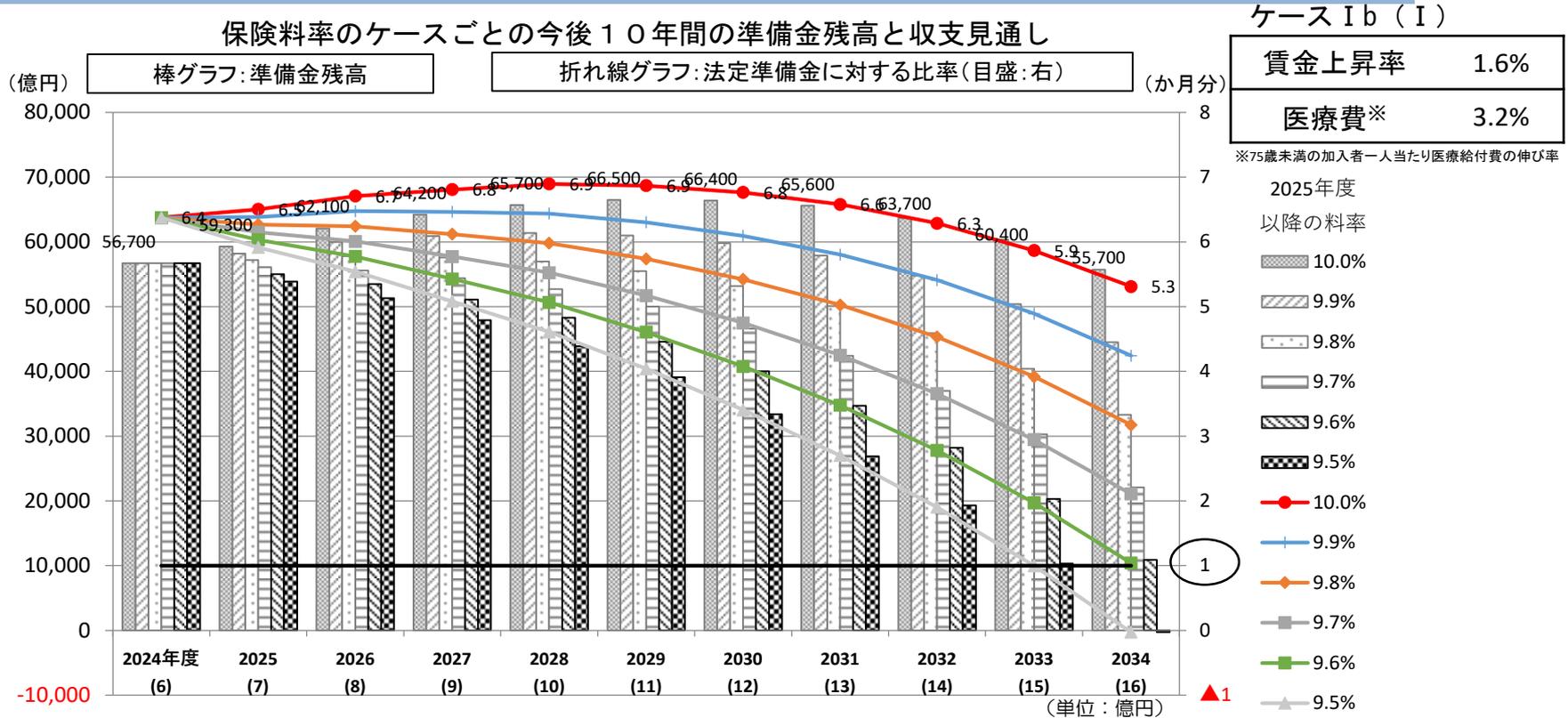


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	3,100	2,600	2,500	1,900	1,500	1,000	400	▲ 300	▲1,200
9.9%	1,600	2,000	1,500	1,400	800	300	▲ 100	▲ 700	▲1,500	▲2,400
9.8%	500	900	400	300	▲ 300	▲ 800	▲1,200	▲1,800	▲2,600	▲3,600
9.7%	▲ 600	▲ 100	▲ 700	▲ 900	▲1,400	▲1,900	▲2,400	▲3,000	▲3,800	▲4,700
9.6%	▲1,700	▲1,200	▲1,800	▲2,000	▲2,500	▲3,000	▲3,500	▲4,100	▲4,900	▲5,900
9.5%	▲2,700	▲2,300	▲2,900	▲3,100	▲3,700	▲4,200	▲4,600	▲5,300	▲6,100	▲7,100

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-3) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースIb(I) [賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

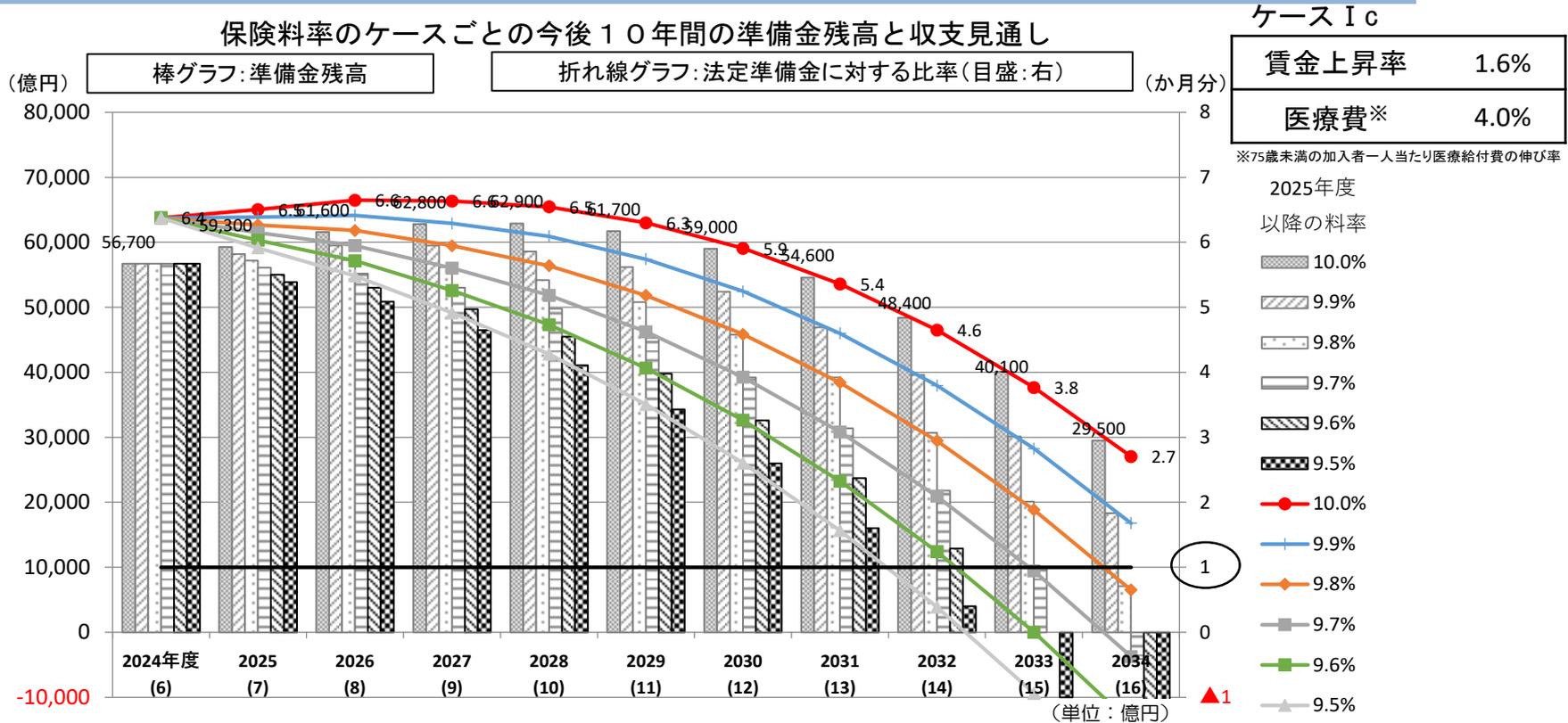


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲ 1,900	▲ 3,200	▲ 4,700
9.9%	1,600	1,700	900	500	▲ 400	▲ 1,200	▲ 2,000	▲ 3,100	▲ 4,400	▲ 5,900
9.8%	500	600	▲ 200	▲ 600	▲ 1,500	▲ 2,300	▲ 3,100	▲ 4,200	▲ 5,500	▲ 7,100
9.7%	▲ 600	▲ 400	▲ 1,300	▲ 1,700	▲ 2,600	▲ 3,400	▲ 4,200	▲ 5,400	▲ 6,700	▲ 8,200
9.6%	▲ 1,700	▲ 1,500	▲ 2,300	▲ 2,800	▲ 3,700	▲ 4,500	▲ 5,400	▲ 6,500	▲ 7,900	▲ 9,400
9.5%	▲ 2,700	▲ 2,600	▲ 3,400	▲ 3,900	▲ 4,900	▲ 5,700	▲ 6,500	▲ 7,600	▲ 9,000	▲ 10,600

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-3) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケース I c [賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



ケース I c

賃金上昇率	1.6%
医療費※	4.0%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

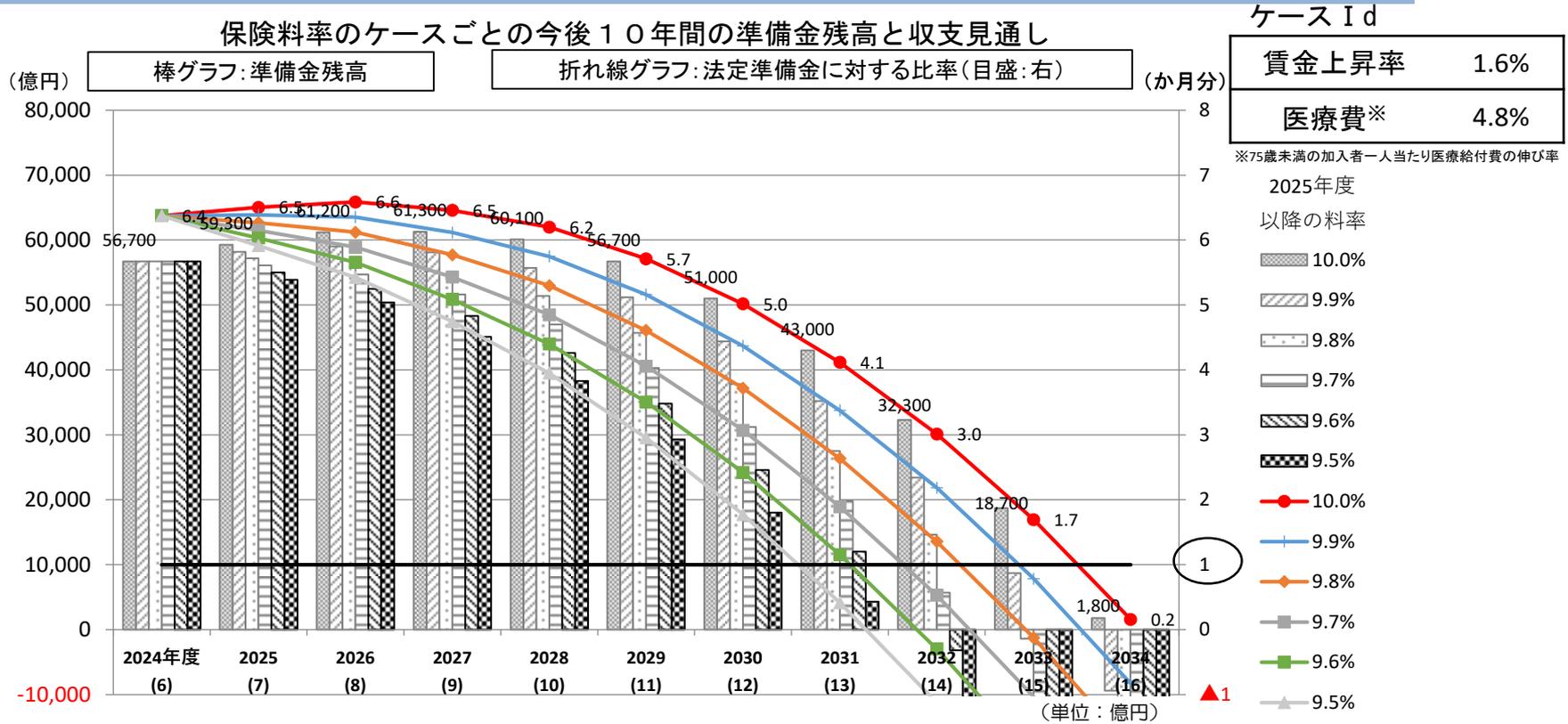
- 2025年度以降の料率
- 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%
 - 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,300	1,100	200	▲1,200	▲2,700	▲4,300	▲6,200	▲8,300	▲10,600
9.9%	1,600	1,300	0	▲ 900	▲2,300	▲3,900	▲5,500	▲7,300	▲9,400	▲11,800
9.8%	500	200	▲1,100	▲2,000	▲3,400	▲5,000	▲6,600	▲8,500	▲10,600	▲13,000
9.7%	▲ 600	▲ 900	▲2,200	▲3,100	▲4,600	▲6,100	▲7,800	▲9,600	▲11,800	▲14,100
9.6%	▲1,700	▲2,000	▲3,300	▲4,300	▲5,700	▲7,200	▲8,900	▲10,800	▲12,900	▲15,300
9.5%	▲2,700	▲3,100	▲4,400	▲5,400	▲6,800	▲8,400	▲10,000	▲11,900	▲14,100	▲16,500

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-3) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケース I d [賃金の伸び1.6%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	1,900	200	▲1,300	▲3,400	▲5,700	▲8,000	▲10,700	▲13,600	▲16,900
9.9%	1,600	800	▲ 900	▲2,400	▲4,500	▲6,800	▲9,200	▲11,800	▲14,800	▲18,100
9.8%	500	▲ 300	▲2,000	▲3,500	▲5,600	▲7,900	▲10,300	▲13,000	▲15,900	▲19,200
9.7%	▲ 600	▲1,400	▲3,100	▲4,600	▲6,700	▲9,000	▲11,400	▲14,100	▲17,100	▲20,400
9.6%	▲1,700	▲2,500	▲4,200	▲5,700	▲7,900	▲10,200	▲12,600	▲15,200	▲18,200	▲21,600
9.5%	▲2,700	▲3,600	▲5,300	▲6,800	▲9,000	▲11,300	▲13,700	▲16,400	▲19,400	▲22,700

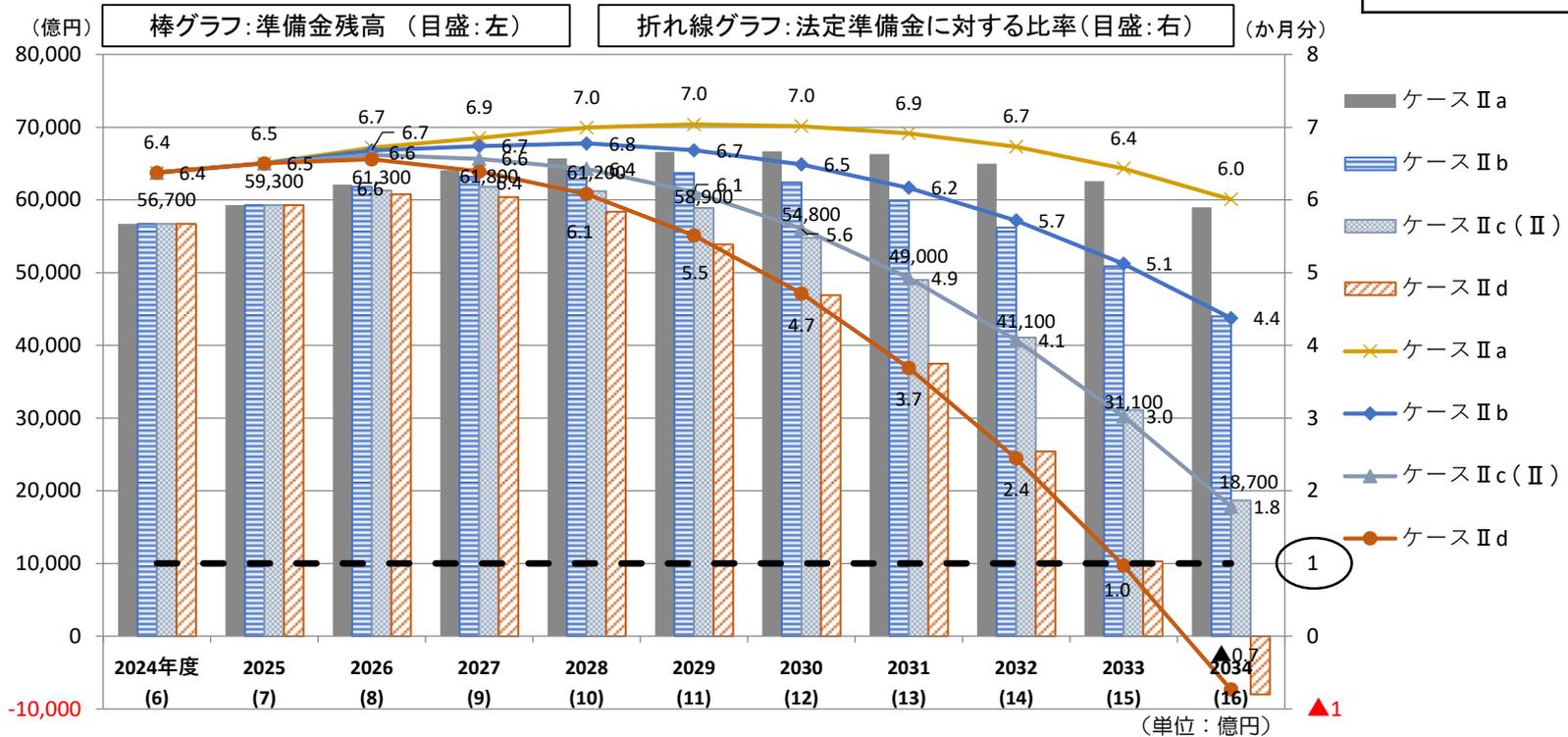
注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-4) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅡa～Ⅱd[賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

医療費の伸びのケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し

賃金上昇率 0.8%



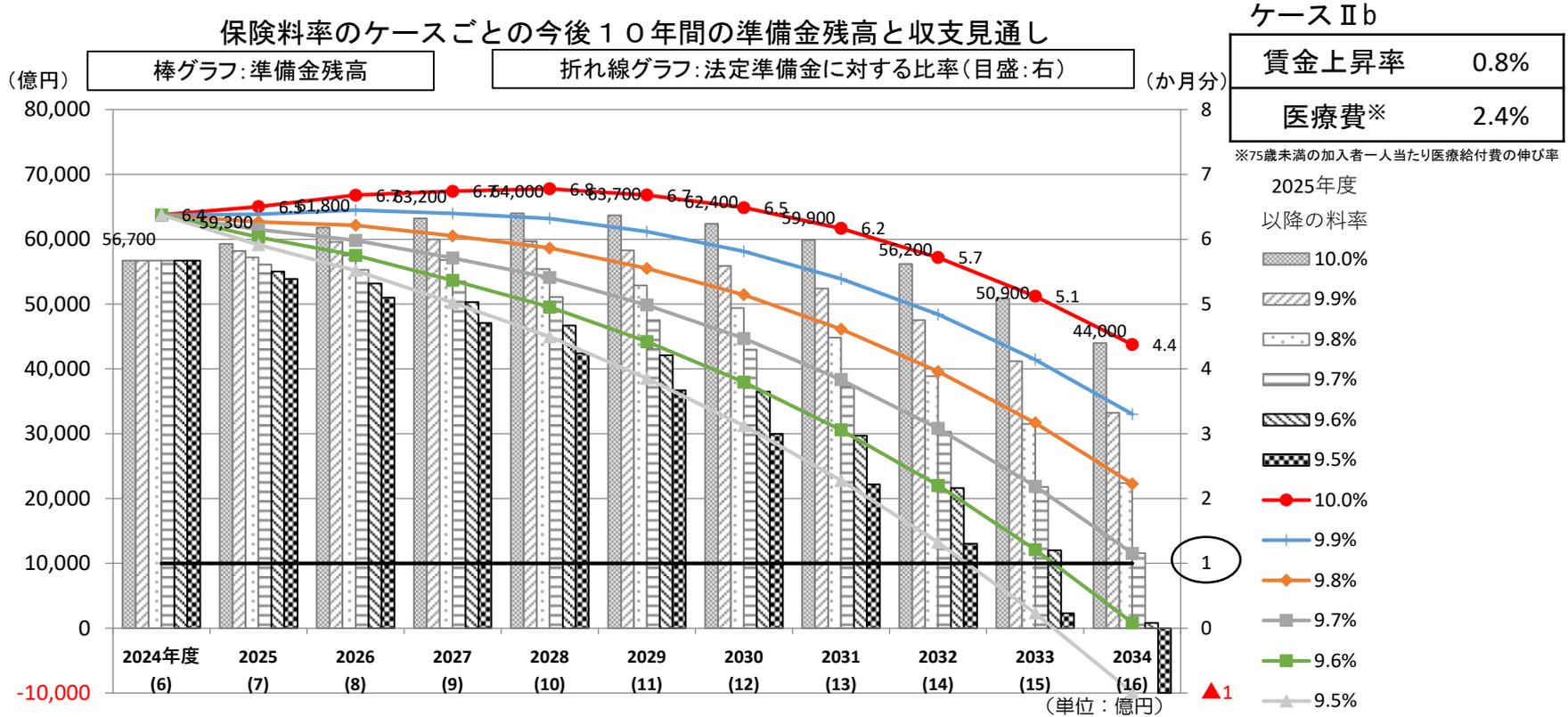
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
ケースⅡa	2,600	2,800	2,000	1,600	900	200	▲ 400	▲1,300	▲2,400	▲3,600
ケースⅡb	2,600	2,500	1,400	800	▲ 300	▲1,300	▲2,500	▲3,800	▲5,200	▲6,900
ケースⅡc(Ⅱ)	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300	▲4,100	▲5,900	▲7,800	▲10,000	▲12,400
ケースⅡd	2,600	1,500	▲ 400	▲2,100	▲4,500	▲6,900	▲9,400	▲12,100	▲15,100	▲18,300

75歳未満一人当たり医療費の伸び
 ケースⅡa : 1.9%
 ケースⅡb : 2.4%
 ケースⅡc(Ⅱ) : 3.2%
 ケースⅡd : 4.0%

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-4) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅡb[賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

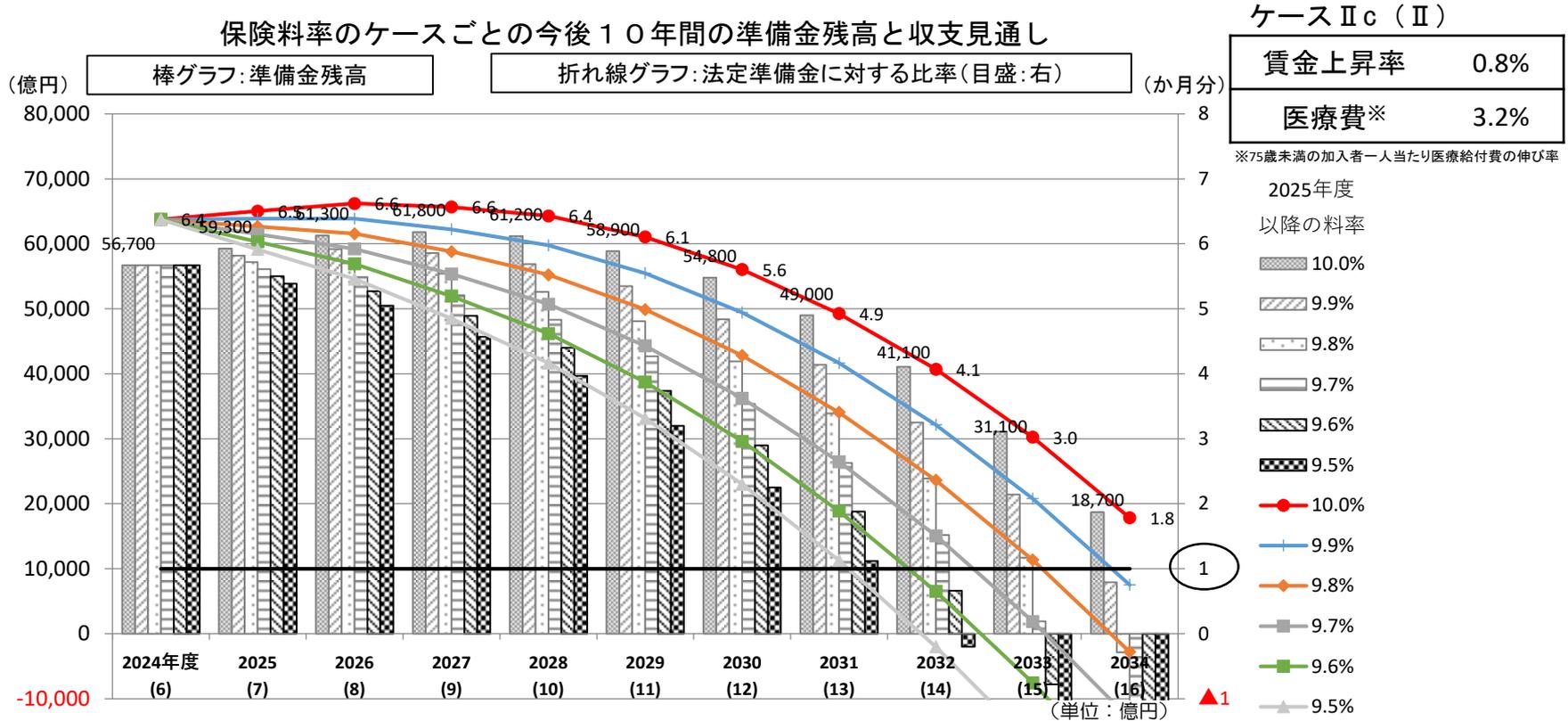


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,500	1,400	800	▲ 300	▲1,300	▲2,500	▲3,800	▲5,200	▲6,900
9.9%	1,600	1,400	400	▲ 300	▲1,400	▲2,400	▲3,500	▲4,800	▲6,300	▲8,000
9.8%	500	300	▲ 700	▲1,400	▲2,500	▲3,500	▲4,600	▲5,900	▲7,400	▲9,100
9.7%	▲ 600	▲ 800	▲1,800	▲2,500	▲3,600	▲4,500	▲5,700	▲7,000	▲8,500	▲10,100
9.6%	▲1,700	▲1,800	▲2,900	▲3,600	▲4,600	▲5,600	▲6,800	▲8,100	▲9,600	▲11,200
9.5%	▲2,700	▲2,900	▲4,000	▲4,600	▲5,700	▲6,700	▲7,900	▲9,200	▲10,700	▲12,300

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-4) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅡc (Ⅱ) [賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



ケースⅡc (Ⅱ)

賃金上昇率	0.8%
医療費※	3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

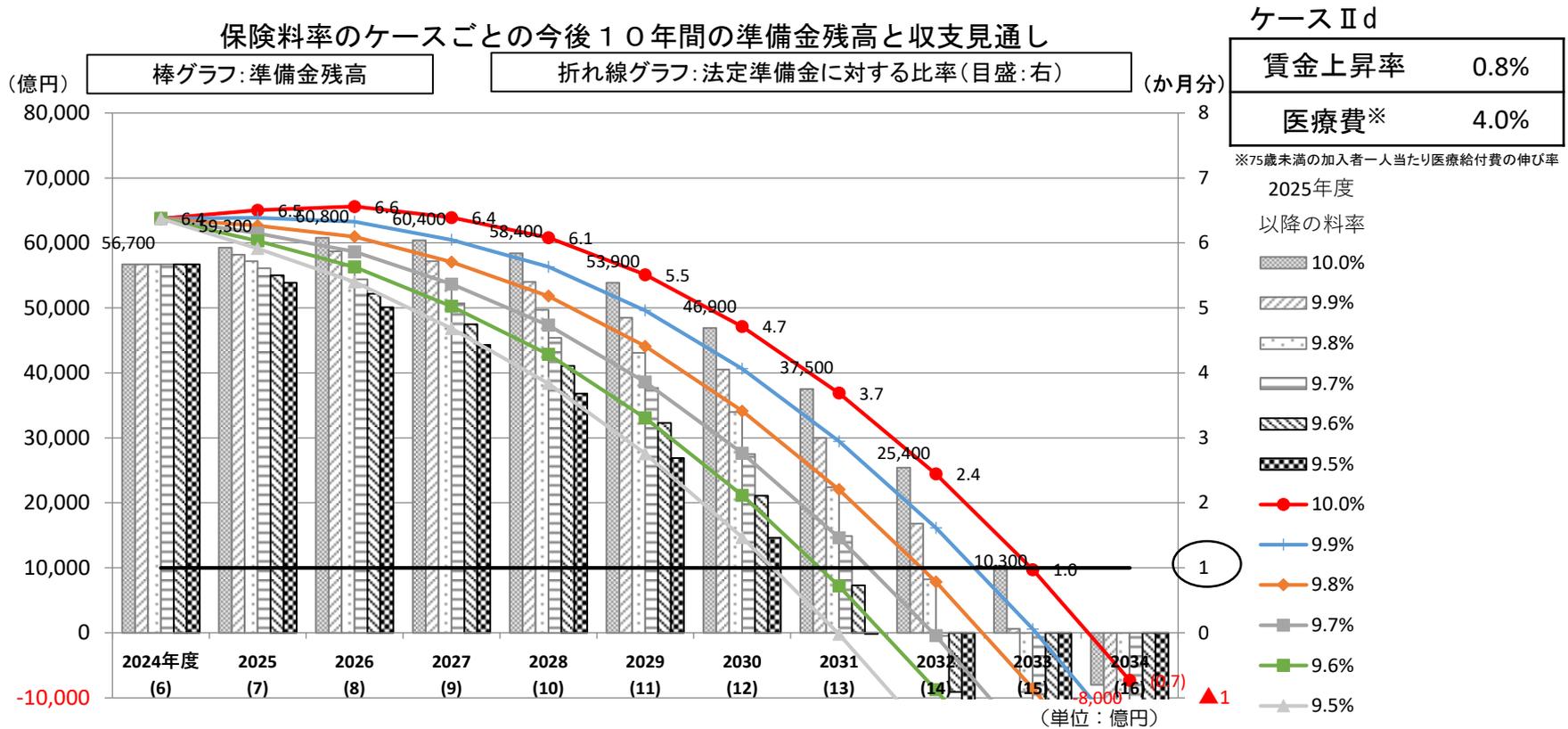
- 2025年度
以降の料率
- 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%
 - 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300	▲4,100	▲5,900	▲7,800	▲10,000	▲12,400
9.9%	1,600	900	▲ 600	▲1,700	▲3,400	▲5,100	▲6,900	▲8,900	▲11,100	▲13,500
9.8%	500	▲ 200	▲1,600	▲2,800	▲4,400	▲6,200	▲8,000	▲10,000	▲12,200	▲14,600
9.7%	▲ 600	▲1,200	▲2,700	▲3,900	▲5,500	▲7,300	▲9,100	▲11,100	▲13,300	▲15,700
9.6%	▲1,700	▲2,300	▲3,800	▲4,900	▲6,600	▲8,400	▲10,200	▲12,200	▲14,400	▲16,800
9.5%	▲2,700	▲3,400	▲4,900	▲6,000	▲7,700	▲9,500	▲11,300	▲13,300	▲15,500	▲17,800

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-4) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅡd[賃金の伸び0.8%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



ケースⅡd

賃金上昇率	0.8%
医療費※	4.0%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度
以降の料率

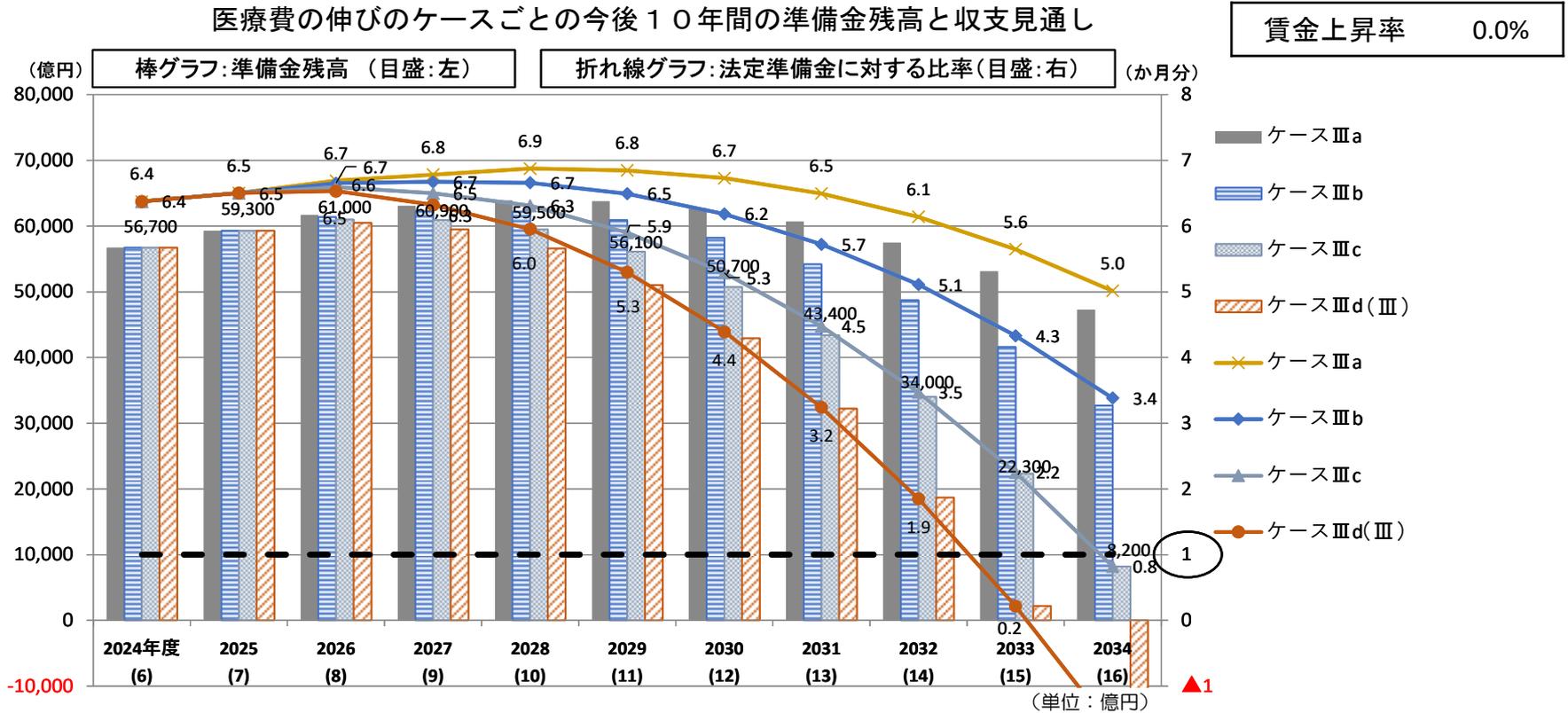
- 10.0% (Red line with circles)
- 9.9% (Blue line with pluses)
- 9.8% (Orange line with diamonds)
- 9.7% (Grey line with squares)
- 9.6% (Green line with triangles)
- 9.5% (Light grey line with triangles)

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	1,500	▲ 400	▲2,100	▲4,500	▲6,900	▲9,400	▲12,100	▲15,100	▲18,300
9.9%	1,600	400	▲1,500	▲3,100	▲5,600	▲8,000	▲10,500	▲13,200	▲16,200	▲19,400
9.8%	500	▲ 600	▲2,600	▲4,200	▲6,600	▲9,100	▲11,600	▲14,300	▲17,300	▲20,500
9.7%	▲ 600	▲1,700	▲3,600	▲5,300	▲7,700	▲10,200	▲12,700	▲15,400	▲18,300	▲21,600
9.6%	▲1,700	▲2,800	▲4,700	▲6,400	▲8,800	▲11,200	▲13,700	▲16,500	▲19,400	▲22,700
9.5%	▲2,700	▲3,900	▲5,800	▲7,500	▲9,900	▲12,300	▲14,800	▲17,500	▲20,500	▲23,700

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-5) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅢa～Ⅲd[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
ケースⅢa	2,600	2,400	1,400	800	▲ 200	▲1,000	▲2,000	▲3,200	▲4,400	▲5,800
ケースⅢb	2,600	2,100	800	▲ 0	▲1,300	▲2,700	▲4,000	▲5,500	▲7,100	▲8,900
ケースⅢc	2,600	1,600	▲ 100	▲1,400	▲3,400	▲5,400	▲7,300	▲9,400	▲11,700	▲14,100
ケースⅢd(Ⅲ)	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500	▲8,100	▲10,700	▲13,500	▲16,500	▲19,600

75歳未満一人当たり医療費の伸び

ケースⅢa : 1.1%

ケースⅢb : 1.6%

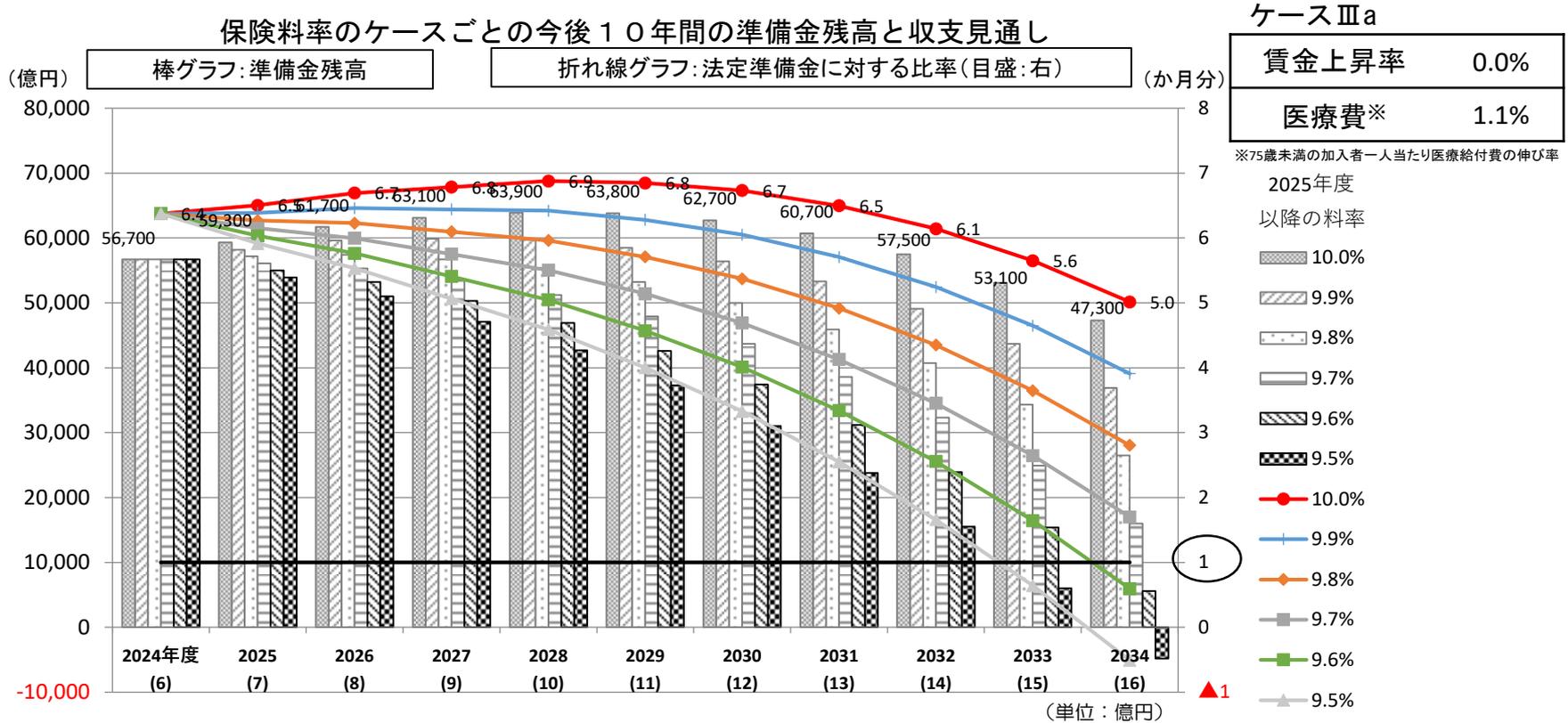
ケースⅢc : 2.4%

ケースⅢd(Ⅲ) : 3.2%

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-5) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅢa[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

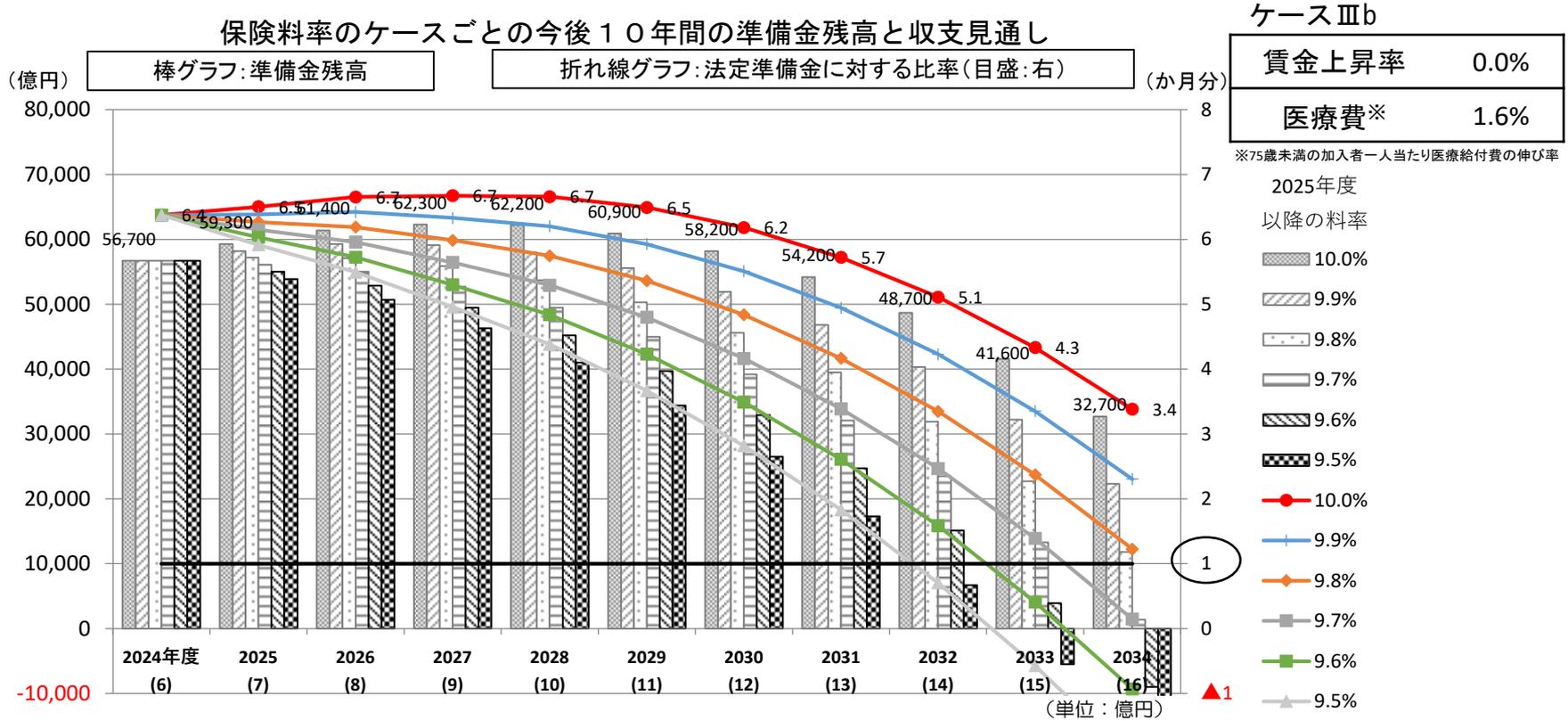


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,400	1,400	800	▲ 200	▲1,000	▲2,000	▲3,200	▲4,400	▲5,800
9.9%	1,600	1,400	300	▲ 200	▲1,200	▲2,100	▲3,100	▲4,200	▲5,400	▲6,800
9.8%	500	300	▲ 700	▲1,300	▲2,300	▲3,100	▲4,100	▲5,200	▲6,500	▲7,800
9.7%	▲ 600	▲ 800	▲1,800	▲2,400	▲3,300	▲4,200	▲5,100	▲6,200	▲7,500	▲8,800
9.6%	▲1,700	▲1,800	▲2,800	▲3,400	▲4,400	▲5,200	▲6,200	▲7,300	▲8,500	▲9,800
9.5%	▲2,700	▲2,900	▲3,900	▲4,500	▲5,400	▲6,200	▲7,200	▲8,300	▲9,500	▲10,800

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-5) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅢb[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

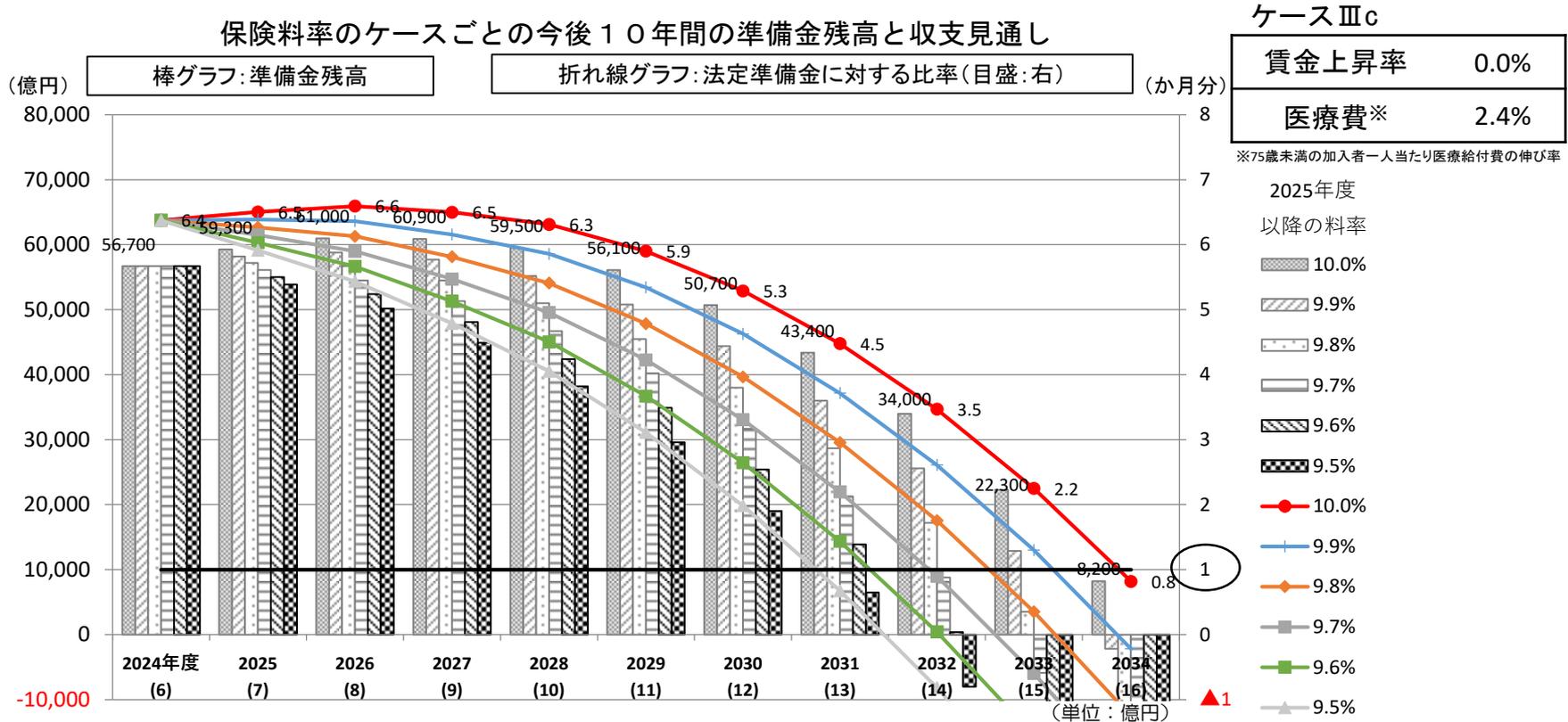


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,100	800	▲	▲1,300	▲2,700	▲4,000	▲5,500	▲7,100	▲8,900
9.9%	1,600	1,100	▲ 200	▲1,100	▲2,400	▲3,700	▲5,100	▲6,500	▲8,200	▲9,900
9.8%	500	▲	▲1,300	▲2,100	▲3,400	▲4,800	▲6,100	▲7,600	▲9,200	▲10,900
9.7%	▲ 600	▲1,100	▲2,300	▲3,200	▲4,500	▲5,800	▲7,100	▲8,600	▲10,200	▲11,900
9.6%	▲1,700	▲2,100	▲3,400	▲4,300	▲5,500	▲6,800	▲8,200	▲9,600	▲11,200	▲12,900
9.5%	▲2,700	▲3,200	▲4,500	▲5,300	▲6,500	▲7,900	▲9,200	▲10,600	▲12,200	▲13,900

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-5) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅢc[賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



ケースⅢc

賃金上昇率	0.0%
医療費※	2.4%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

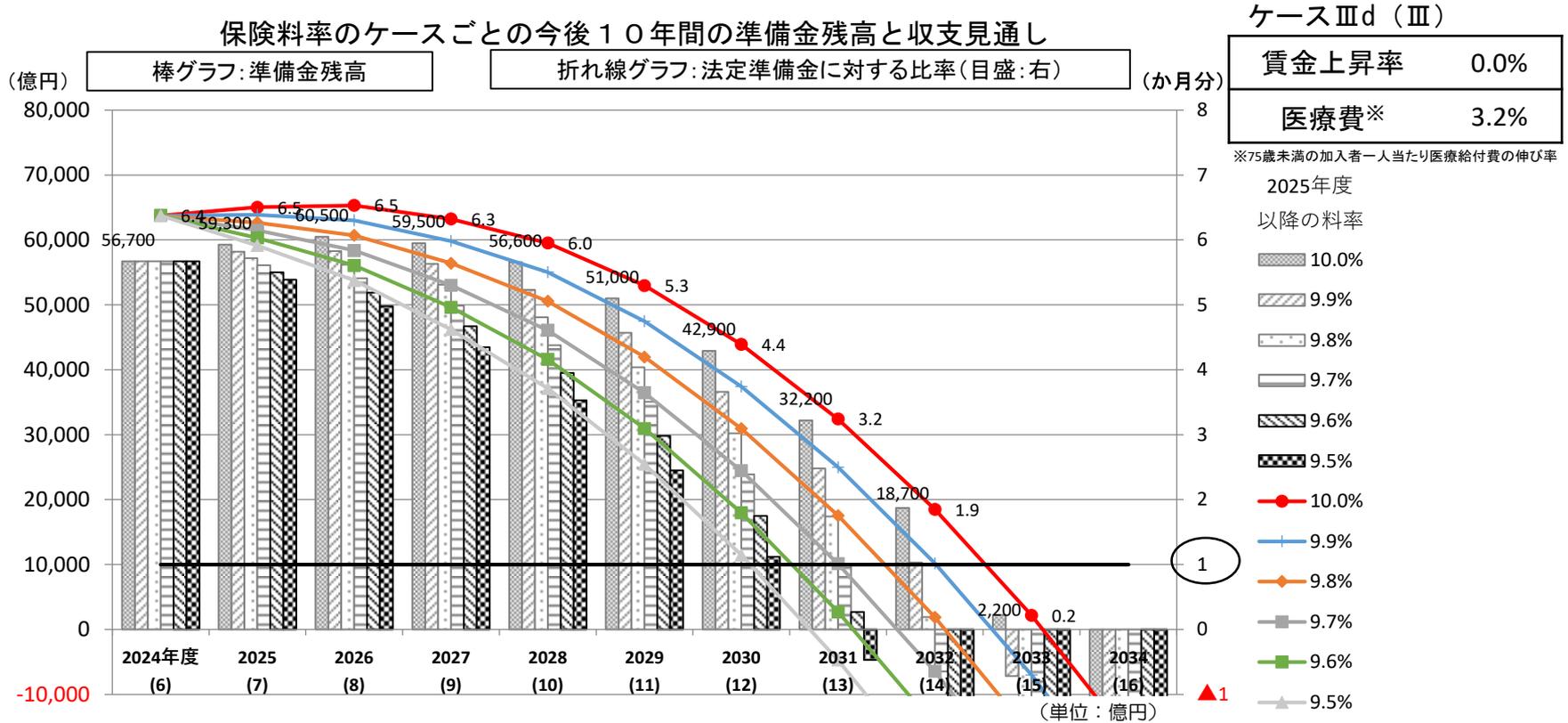
- 2025年度以降の料率
- 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%
 - 10.0%
 - 9.9%
 - 9.8%
 - 9.7%
 - 9.6%
 - 9.5%

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	1,600	▲ 100	▲1,400	▲3,400	▲5,400	▲7,300	▲9,400	▲11,700	▲14,100
9.9%	1,600	600	▲1,100	▲2,500	▲4,400	▲6,400	▲8,300	▲10,400	▲12,700	▲15,100
9.8%	500	▲ 500	▲2,200	▲3,500	▲5,500	▲7,400	▲9,400	▲11,500	▲13,700	▲16,100
9.7%	▲ 600	▲1,600	▲3,300	▲4,600	▲6,500	▲8,500	▲10,400	▲12,500	▲14,700	▲17,100
9.6%	▲1,700	▲2,600	▲4,300	▲5,600	▲7,600	▲9,500	▲11,400	▲13,500	▲15,700	▲18,100
9.5%	▲2,700	▲3,700	▲5,400	▲6,700	▲8,600	▲10,600	▲12,500	▲14,500	▲16,800	▲19,100

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(3-5) 今後10年間のごく粗い試算

③ ケースⅢd(Ⅲ) [賃金の伸び0.0%] 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

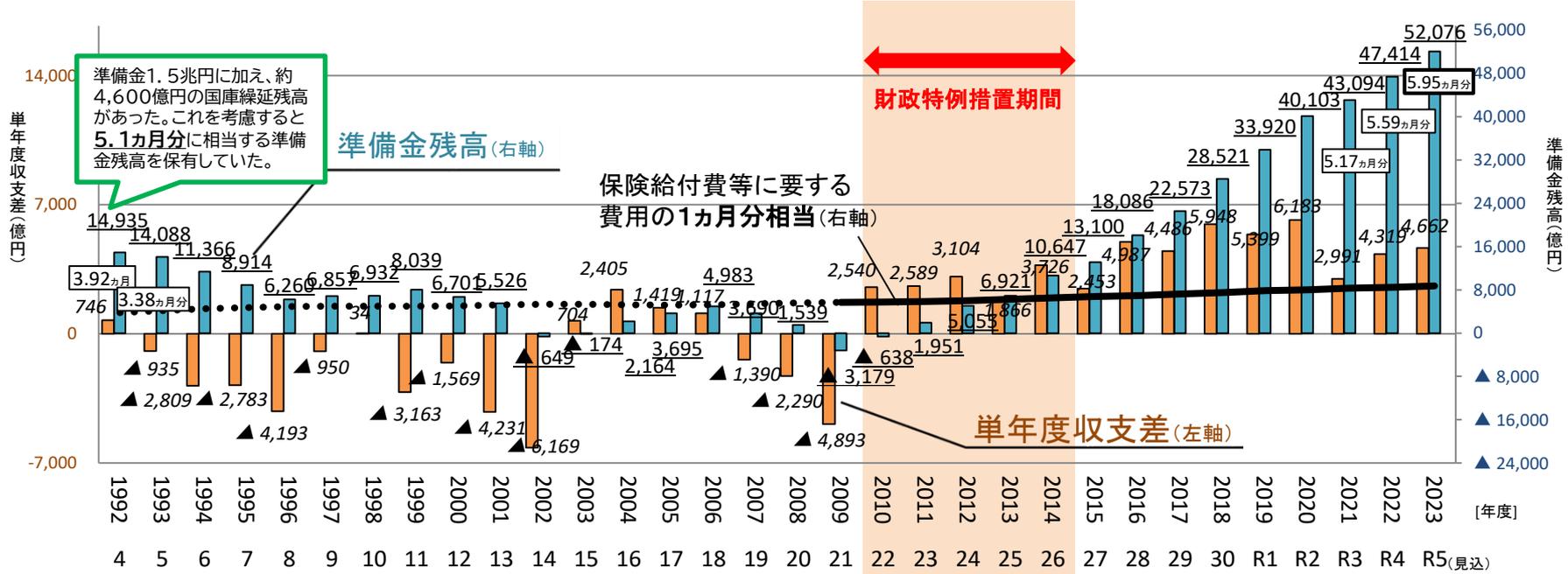


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500	▲8,100	▲10,700	▲13,500	▲16,500	▲19,600
9.9%	1,600	100	▲2,000	▲4,000	▲6,600	▲9,200	▲11,800	▲14,500	▲17,500	▲20,600
9.8%	500	▲1,000	▲3,100	▲5,000	▲7,600	▲10,200	▲12,800	▲15,500	▲18,500	▲21,700
9.7%	▲600	▲2,000	▲4,200	▲6,100	▲8,700	▲11,200	▲13,800	▲16,600	▲19,500	▲22,700
9.6%	▲1,700	▲3,100	▲5,200	▲7,100	▲9,700	▲12,300	▲14,900	▲17,600	▲20,500	▲23,700
9.5%	▲2,700	▲4,200	▲6,300	▲8,200	▲10,800	▲13,300	▲15,900	▲18,600	▲21,600	▲24,700

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(1992年度)
・国庫補助率
16.4%→13.0%

(1997年度)
・患者負担2割
・介護保険
制度導入

(2000年度)
・診療報酬・薬価
等のマイナス改定

(2003年度)
・患者負担3割、
総報酬制へ移行

(2008年度)
・後期高齢者
医療制度導入

(2015年度)
・国庫補助率
16.4%

(1994年度)
・食事療養費
制度の創設

(1998年度)
・診療報酬・薬価
等の
のマイナス改定

(2002・2004・2006・2008年度)
・診療報酬・薬価等の
マイナス改定

(2010年度)
・国庫補助率
13.0%→16.4%

(2016・2018～2023年度)
・診療報酬・薬価等の
マイナス改定

(2002年10月～)
・老人保健制度の
対象年齢引き上げ

保険料率



(注) 1.1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。

2.2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。

3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

4.2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が16.4%とされ、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特例減額措置が設けられた。

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

1. 平均保険料率

≪現状・課題≫

1. 協会けんぽの令和5年度決算は、収入が11兆6,104億円、支出が11兆1,442億円、収支差は4,662億円となった。保険料収入の増加等による収入の増加（前年度比+3,011億円）が保険給付費や後期高齢者支援金の増加等による支出の増加（同+2,668億円）を上回ったことにより、単年度収支差は前年度比で増加（+343億円）したが、これは前年度の国庫補助の精算等が影響（その他の支出が前年度比▲683億円の減少など）したためである。
令和5年度の収支は、収入・支出ともに前年度より増加しているが、主たる収入である「保険料収入+国庫補助等」は2,995億円（2,577+418）の増加、主たる支出である「保険給付費+拠出金等」は3,351億円（1,993+1,358）の増加であり、支出の方が収入よりも伸びている。そのため、単年度収支差は、実質的には前年度より縮小している。
〔参考データ1〕
2. 協会けんぽの今後の財政を見通すに当たっては、協会けんぽ設立以来、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が続いてきたことに加え、以下のような要因があることを念頭に置く必要がある。

(1) 保険給付費の増加が見込まれること

協会けんぽ加入者の平均年齢上昇や医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれている。

〔参考データ2〕

[保険給付費の今後の見込み] ※ 資料2-2の推計値（2026年度以降の伸び率+3.2%）

2024年度：約73,200億円

2029年度：約81,000億円

2033年度：約89,100億円

（ 2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約2.2兆円
2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約7.3兆円 ）

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

(2) 団塊の世代が後期高齢者になることにより後期高齢者支援金の短期的な急増が見込まれ、その後も中長期的に高い負担額で推移することが見込まれること

2023年度：約21,900億円 → 2024年度：約23,300億円 → 2025年度：約25,700億円

[参考データ3]

2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約1.3兆円

2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約2.5兆円

(3) 短時間労働者等への被用者保険適用拡大により財政負担が生じるおそれがあること

現在、厚生労働省「働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会」において、短時間労働者や個人事業所について新たに被用者保険の適用対象とする方向で議論が進められている。これらの方々が適用対象となる場合、大半が協会けんぽに加入することが見込まれるが、その場合における協会けんぽの財政に負担が生じるおそれがある。

[参考] (いずれも厚生労働省懇談会資料から引用)

- 週20～30時間労働者数 現対象外310万人
- 週20時間未満労働者数 560万人
- 本業がフリーランス 209万人

- 短時間被保険者の性別・平均年齢 (協会けんぽ・健保組合)
 - 女性：62万人 49.7歳
 - 男性：20万人 53.2歳

2024年3月末時点 平均年齢 (協会けんぽ)

- 被保険者 46.4歳
- 被扶養者 25.9歳
- 加入者 39.0歳

- 短時間被保険者の標準報酬月額 (協会けんぽ・健保組合)
 - 令和4年11月時点 ピークは11.8万円

2023年度平均標準報酬月額 (協会けんぽ)
304,077円

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

(4) 保険料収入の将来の推移が予測し難いこと

足元の賃上げによる賃金の上昇が当面は見込まれるものの、被保険者数の伸びが鈍化していることや、経済の先行きが不透明であること等によって、今後の保険料収入の推移を予測することは難しい。

(5) 赤字の健保組合の解散が協会けんぽ財政に与える影響が不透明であること

健康保険組合の令和5年度決算見込では、全体の5割を超える726組合（前年度決算に比べ168組合増加）が赤字となっている。今後、協会けんぽと同様に、団塊の世代の75歳到達により後期高齢者支援金が急増することが見込まれ、賃金引き上げによる保険料収入への効果も予想し難いことから、財政状況の悪化した組合が解散を選択し、被用者保険の最後の受け皿である協会けんぽに移る事態が予想される。

[参考] 健保連公表資料から引用

- 協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の健康保険組合（令和6年3月末）
1,380組合のうち314組合（22.75%）

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加等を考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和7年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。

※ 令和5年12月4日 運営委員会 北川理事長発言要旨：「できる限り長く、現在の平均保険料率10%を超えないようにしていきたいと考えており、協会けんぽの財政については、中長期で考えていくことを基本スタンスとして取り組んでまいりたい。」

2. 保険料率の変更時期

≪現状・課題≫

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（平成21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

【論点】

- 令和7年度保険料率の変更時期について、令和7年4月納付分（3月分）からでよいか。

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

[参考データ1] 令和5年度決算見込み（国の会計ベース収支）（令和6年度第1回評議会資料1から抜粋）

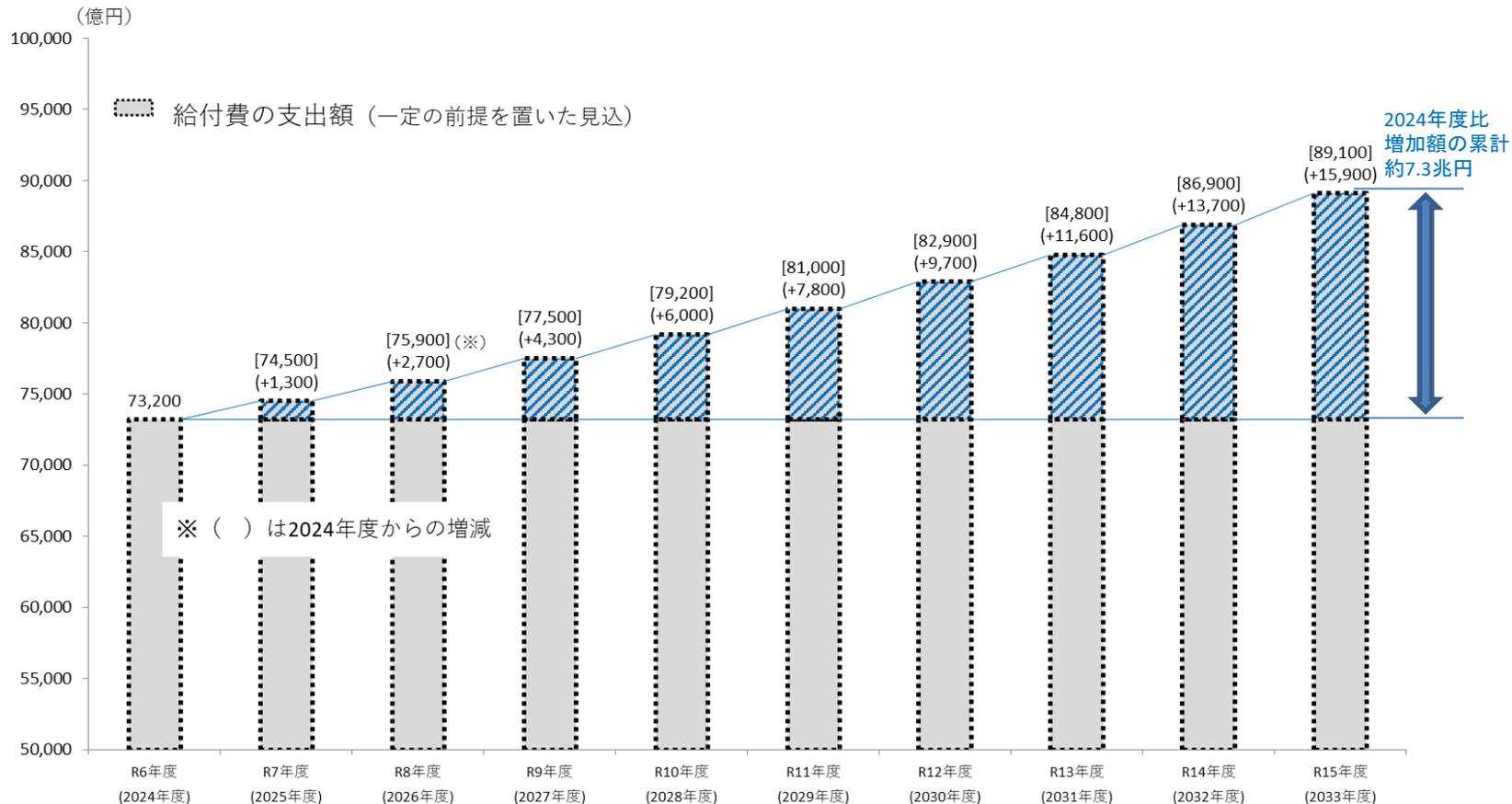
[単位:億円]	令和4年度		令和5年度				
	決算	(前年度比)	令和4年12月 (料率設定時見込み)	令和5年12月 (直近試算)	決算(案)	(前年度比)	
収入	保険料収入	100,421	(+1,868)	99,503	102,406	102,998	(+2,577)
	＜伸び率＞		＜+1.9%＞				＜+2.6%＞
	国庫補助等	12,456	(▲7)	12,749	12,874	12,874	(+418)
	その他	217	(▲47)	214	205	233	(+16)
計	113,093	(+1,813)	112,466	115,486	116,104	(+3,011)	
＜伸び率＞		＜+1.6%＞				＜+2.7%＞	
支出	保険給付費	69,519	(+2,502)	69,094	70,828	71,512	(+1,993)
	＜伸び率＞		＜+3.7%＞				＜+2.9%＞
	医療給付費	[62,723]	(+2,125)	—	—	[64,542]	(+1,819)
	現金給付費	[6,796]	(+377)	—	—	[6,970]	(+174)
	拠出金等	35,867	(▲1,271)	37,736	37,224	37,224	(+1,358)
	＜伸び率＞		＜▲3.4%＞				＜+3.8%＞
	前期高齢者納付金	[15,310]	(▲231)	15,475	15,321	[15,321]	(+11)
	後期高齢者支援金	[20,556]	(▲1,039)	22,260	21,903	[21,903]	(+1,347)
退職者給付拠出金	[1]	(0)	1	0	[0]	(▲0)	
その他	3,388	(▲746)	3,504	3,507	2,705	(▲683)	
計	108,774	(+486)	110,334	111,560	111,442	(+2,668)	
＜伸び率＞		＜+0.4%＞				＜+2.5%＞	
単年度収支差	4,319	(+1,328)	2,132	3,926	4,662	(+343)	
準備金残高	47,414	(+4,319)	49,602	51,340	52,076	(+4,662)	
保険料率	10.0%	(±0.0%)	—	—	10.0%	(±0.0%)	

注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動しうる。

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

【参考データ2】 保険給付費の推計

保険給付費の推計をみると、2033年度は8兆9,100億円の見込みであり、2024年度と比較すると約1兆5,900億円増加している。また、2024年度を基準としたときの2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約2.2兆円、2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約7.3兆円となる。

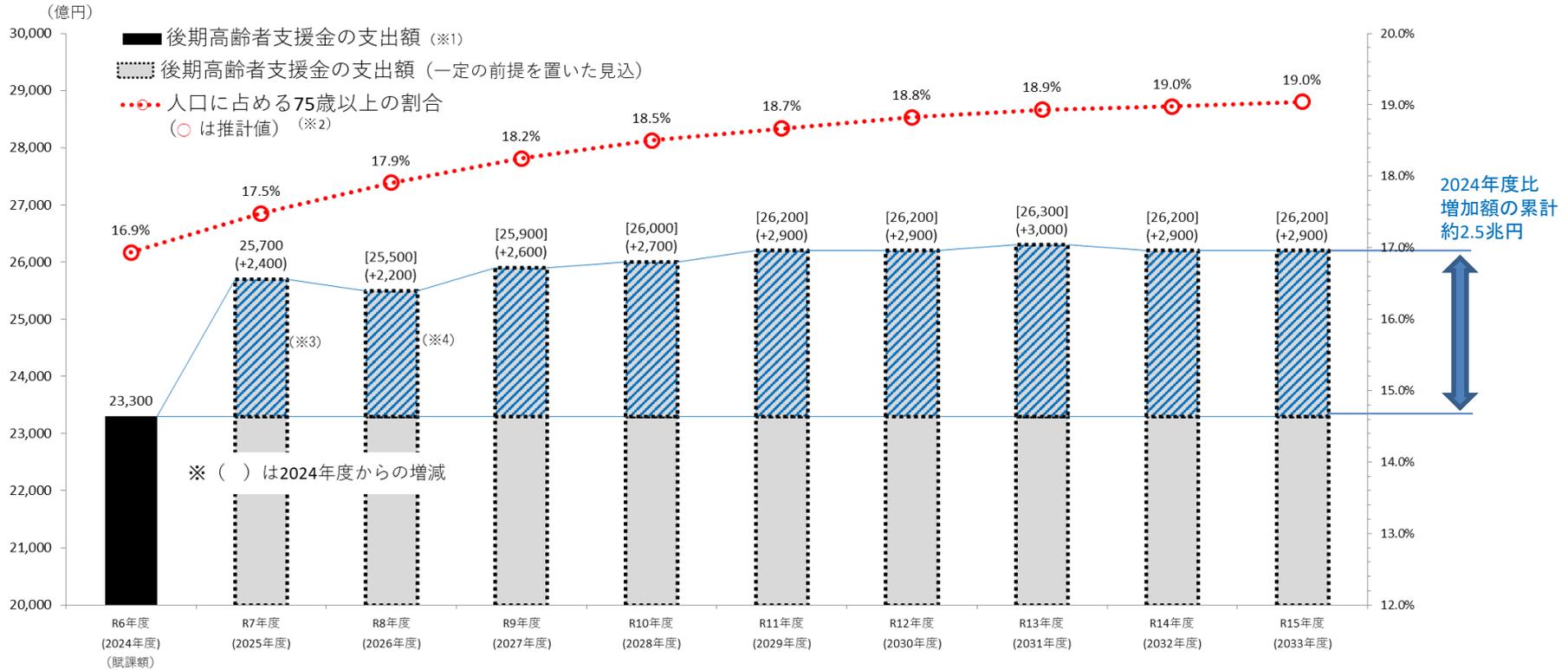


(※) 2026年度以降の推計値は、資料2-2の試算（75歳未満一人当たり医療給付費の伸びは+3.2%、賃金上昇率+1.6%）による推計値。百億円単位に四捨五入して記載している。

(4) 令和7年度保険料率に関する論点

[参考データ3] 後期高齢者支援金の推計

後期高齢者支援金の推計をみると、2033年度は2兆6,200億円の見込みであり、2024年度と比較すると約2,900億円増加している。また、2024年度を基準としたときの2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約1.3兆円、2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約2.5兆円となる。



(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額（当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額）である。
 (※2) 人口に占める75歳以上の割合については、「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、2023推計）による。
 (※3) 2025年度の後期高齢者支援金額は当年度の概算額（見込額）に前々年度の精算額（見込額）を加味している。
 (※4) 2026年度以降の推計値は、資料2-2の試算（75歳以上一人当たり医療給付費の伸びは+0.3%、賃金上昇率+1.6%）による金額であり、当年度の概算額のみで推計している。金額は百億円単位に四捨五入して記載している。

(5) 令和7年度保険料率に関するご意見

1. 平均保険料率

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加等を考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和7年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。



【協会スタンス】中長期視点で考えたい

2. 保険料率の変更時期

- 令和7年度保険料率の変更時期について、令和7年4月納付分(3月分)からでよいか。